令和5年厚岸町議会第2回定例会会議録		
招 集 期 日	令和5年 6月21日	
招 集 場 所	厚 岸 町 議 場	
開 閉 日 時	開 会	令和5年 6月22日 午前10時00分
	延 会	令和5年 6月22日 午後 5時33分

1. 出席議員並びに欠席議員

議 席 番 号	氏 名	出席○ 欠席×	議 席 番 号	氏 名	出席○ 欠席×
1	竹 田 敏 夫	○	8	石 澤 由 紀 子	○
2	室 崎 正 之	○	9	桂 川 実	○
3	佐 藤 淳 一	○	10	堀 守	○
4	金 子 勇	○	11	杉 田 尚 美	○
5	音 喜 多 政 東	○	12		○
6	中 川 孝 之	○	13	大 野 利 春	○
7	南 谷 健	○			
以上の結果 出席議員 12名 欠席議員 0名					

1. 議場に出席した事務局職員

事 務 局 長	議 事 係 長	
亀 井 泰	佐 藤 浩 之	

1. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の氏名

職名	氏名	職名	氏名
町長	若狭 靖	教育長	滝川 敦善
副町長	石塚 徹	教委管理課長	諸井 公
総務課長	布施 英治	教委指導室長	藏 光 貴 弘
総合政策課長	三浦 克宏	教委生涯 学習課長	川 越 一 寿
危機対策室長	四戸岸 毅		
税務課長	鈴木 康史	監査委員	黒田 庄司
町民課長	堀部 誠	監査事務局長(併)	亀井 泰
保健福祉課長	早川 知記	農委事務局長	江上 圭
環境林務課長	真里谷 隆		
水産農政課長	高橋 政一		
観光商工課長	田崎 清克		
建設課長	渡部 貴志		
病院事務長	星川 雅美		
水道課長	高瀬 順一		
会計管理者	塚田 敦子		

1. 会議録署名議員

3 番	佐藤 淳一		
4 番	金子 勇		

1. 会 期

6月21日から 6月23日までの3日間 (休会日なし)

厚岸町議会第2回定例会議事日程

(5.6.22)

日程	議案番号	件名
第1		会議録署名議員の指名
第2		一般質問
第3	議案第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任に対する同意を求めることについて
第4	議案第38号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第39号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第40号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第41号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第42号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第43号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第44号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第45号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第46号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第47号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第48号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第49号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第50号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
	議案第51号	農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて
第5	議案第52号	辺地に係る総合整備計画の変更について
第6	議案第53号	辺地に係る総合整備計画の策定について
第7	議案第54号	厚岸町過疎地域持続的発展計画の変更について

日 程	議 案 番 号	件 名
第 8	議 案 第 5 5 号	財産の取得について
第 9	議 案 第 5 6 号	財産の取得について
第 10	議 案 第 5 7 号	財産の取得について
第 11	議 案 第 5 8 号	財産の取得について
第 12	議 案 第 5 9 号	財産の処分について
第 13	議 案 第 6 0 号	工事請負契約の締結について
第 14	議 案 第 6 1 号	工事請負契約の締結について
第 15	議 案 第 6 2 号	工事請負契約の締結について
第 16	議 案 第 6 3 号	工事請負契約の締結について
第 17	議 案 第 6 4 号	工事請負契約の締結について
第 18	議 案 第 6 5 号	町税条例の一部を改正する条例の制定について
第 19	議 案 第 6 6 号	厚岸町菌床きのこ生産者住宅条例等の一部を改正する条例の制定について
第 20	議 案 第 6 7 号	厚岸町東北地方太平洋沖地震災害に係る災害援護資金の貸付けに関する特例条例を廃止する条例の制定について
第 21	議 案 第 6 8 号	厚岸町東北地方太平洋沖地震災害に係る中小企業者等に対する復旧資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について
第 22	議 案 第 6 9 号	厚岸湖内カキ養殖漁業施設の結氷に係る被害復旧資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について
第 23	議 案 第 7 0 号	厚岸町カキ風評被害に係る生活支援資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について
第 24	議 案 第 3 6 号	令和5年度厚岸町一般会計補正予算
第 25		各委員会閉会中の継続調査申出書
第 26		議員の派遣について

厚岸町議会 第2回定例会

令和5年6月22日
午前10時00分開会

- 議長（大野議員） ただいまから、令和5年厚岸町議会第2回定例会を続会いたします。

- 議長（大野議員） 直ちに、本日の会議を開きます。
本日の議事日程は、お手元に配付の日程表のとおりであります。

- 議長（大野議員） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
本日の会議録署名議員は、厚岸町議会会議規則第118条の規定により、3番、佐藤議員、4番、金子議員を指名いたします。

- 議長（大野議員） 日程第2、昨日に引き続き、一般質問を行います。
初めに、3番、佐藤議員の一般質問を行います。
3番、佐藤議員。

- 佐藤議員 おはようございます。いつもがらがらな傍聴席が、今日は児童でいっぱいありますので、若干緊張しますが、先にご通告を申し上げます質問通告書に、大きく4点についてお伺いを申し上げます。
最初に、戸籍法の改正についてであります。
このたびの通常国会において、改正戸籍法が成立し、来年度から施行されることになりました。詳細については、今後通達等で示されると思いますが、知りうる範囲で結構ですので、その内容についてお伺いをいたします。
次に、児童・生徒のヘルメットの着用についてであります。
今年度から、自転車乗車時にヘルメットの着用が努力義務となりました。暖かくなり、自転車通学の児童・生徒が多く見られます。
そこで、学校では児童・生徒に対する指導はどのようにされているのかお伺いを申し上げます。
3点目であります。部活動の地域移行についてであります。
部活動は、教員の長時間労働の要因と言われており、働き方改革の一つとして地域移行の推進が考えられます。
現在の部活動における指導実態は、どのようになっていますか。
また、本年度の教育行政執行方針でも、部活動の地域移行を進めるとありますが、どのように進め、見据える将来とはいつなのかお聞かせをください。
最後に、スポーツの振興についてであります。
心身ともに健やかに過ごすためにもスポーツは大切な要素の一つであります。宮園公

園内にも多目的施設もオープンし、環境整備も進められつつあります。

スポーツ合宿の誘致は、町民がより高い競技レベルと接することで、技術の向上と競技に対する興味も沸いてまいります。今年度のスポーツ合宿について具体的な計画はあるのかお伺いをします。

また、今後誘致を進めるに当たって、どのように進めていくのか。さらには、厚岸町で誘致可能な競技があるのか、それについてもお伺いし、最初の質問とさせていただきます。

●議長（大野議員） 町長。

●町長（若狭町長） おはようございます。

3番、佐藤議員のご質問にお答えいたします。

1点目の戸籍法の改正について、「今国会で成立した改正戸籍法の内容」についてありますが、新型コロナウイルス感染症対策の経験により、社会における抜本的なデジタル化の必要性が顕著化し、デジタル社会の基盤であるマイナンバー、マイナンバーカードについて、国民の利便性の向上等の観点から、第211回の国会に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案」が提出され、6月2日に可決、同月9日に公布されたところであります。

この中で、行政機関等に係る申請、届出、処分の通知、その他の手続きにおいて、個人の氏名を平仮名または片仮名で表記したものを利用し、個人の氏名を識別できるようにすることを目的に、戸籍法の一部改正が行われたところで、公布の日から2年以内に政令で定める日から施行日されることとなっております。

また、主な改正内容については、戸籍、住民票等の記載事項に氏名の振り仮名を追加したこと、その読み方は氏名として用いられる文字の読み方として一般に認められているものでなければならないとされたこと、「戸籍の届書」及び「棄児発見調書」の記載事項に氏名の振り仮名を追加したことのほか、氏名の変更に係る手続に関する内容となっております。

この改正の背景としては、行政のデジタル化を更に推進し、デジタル社会における国民サービスを拡充する必要性が高まったこと、また、難読な名の読み方が増えていること、などによるものとのことであります。

なお、このたびの戸籍法の改正に係る詳細については、現在示されておりませんが、今後の国の動向に注視しつつ、適正に対応してまいります。

2点目以降のご質問については、教育長から答弁があります。

●議長（大野議員） 教育長。

●教育長（滝川教育長） 私からは、2点目の「児童・生徒のヘルメットの着用について」と、3点目の「部活動の地域移行について」、4点目の「スポーツの振興」についてお答えいたします。

初めに、2点目の児童・生徒のヘルメットの着用について、「学校では、児童・生徒

に対する指導はどのようにされているか」についてであります。児童・生徒に対する交通安全指導は、例年4月に、各小中学校において、警察や関係機関と連携した交通安全教室を実施し、交通ルールに関する指導を行っております。

また、児童・生徒のほか、保護者に対して、自転車の点検・整備やヘルメット着用の重要性を記載した資料のほか、町で実施している、ヘルメット購入や損害賠償保険加入費用の一部補助についてのリーフレットを配布し、啓発指導を行っております。

通学時におけるヘルメット着用の指導についてであります。自転車通学を認めている学校においては、先に述べた指導、啓発のほか、自転車通学を承認する際に、児童・生徒、保護者に対し改めて交通ルールやヘルメット着用を指導しております。

続いて、3点目の「部活動の地域移行について」のうち、アの「現在の部活動における実態はどのようになっているか」についてであります。現在、運動系の部活動は、中学校全体で、野球、サッカー、バドミントン、陸上、バスケットボール、柔道が活動しております。このうち、野球、サッカー、バスケットボールは、所属人数が少なく単独校での大会参加ができないことから、合同チームとして大会参加しております。

また柔道は、地域の団体に所属していることから、中体連のみ学校として参加しており、個人競技として取り組んでいる水泳などは、生徒の希望により、大会参加の機会を保障しております。なお、文化系の部活動は、吹奏楽が2校で活動しております。

このうち、中学校の教員は28人が部活動顧問として従事し、1日の活動時間は、国のガイドラインに基づいて定めた厚岸町立学校に係る部活動の方針により、平日は放課後の2時間程度、休日は3時間程度となっております。また休養日は、週に2日以上確保することとしており、平日の少なくとも1日、土曜日曜は少なくとも1日の休養日を設定しております。

次に、イの「部活動の地域移行をどのように進め、見据える将来とはいつなのか」についてであります。国の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、休日の部活動から段階的に地域へ移行していくことを基本に、令和5年度から令和7年度を改革推進期間とし、地域の実情に応じて早期の実現に向けて移行を目指すこととされております。なお、「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」も同様の内容であり、当町においても、これらの計画に沿って地域移行を進めることとしております。

現在、教育委員会では、教員や児童・生徒、保護者を対象としたアンケート調査を実施しており、その結果を参考に「部活動の地域移行推進のための協議会」を設置することとしております。協議会では、指導者の確保や活動場所など、当町の状況を捉えながら地域のスポーツ・芸術・文化の機会の補償と、生徒の多様なニーズに合った活動を目指して協議することを想定しております。

協議会設立後の目標については、令和6年度に休日における一部部活動の地域移行、令和7年度には休日における全部活動の地域移行、令和8年度以降については平日における部活動の地域移行も視野に進めてまいります。

いずれにいたしましても、部活動は、スポーツ・芸術・文化の大切な学びの場であり、人間形成においても貴重な機会であること、更には教育現場における働き方改革に必要な取組でありますので、引き続き地域移行について取り組んでまいります。

続いて、4点目のスポーツの振興について、「スポーツ合宿の具体的な計画、今後誘致を進めるにあたっての行動、誘致可能な競技」についてであります。今年度のスポーツ合宿の具体的な計画は、バレーボール2団体、バスケットボール1団体が決定しているほか、例年の実績に基づき野球やバスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、バドミントン、水泳等、10団体程度を計画しております。

今後誘致を進めるにあたっての行動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度に、釧路市や帯広市、幕別町と共に東京都内の実業団や大学等の野球部を訪問し、その後、当町での合宿に繋がっていることから、引き続き学校訪問等を通して、冷涼な気候条件や野球場、多目的屋内施設等のPRを行いながら、町民の皆さんがより高い競技レベルと接することができるよう、他の種目を含め、合宿の誘致に力を入れてまいりたいと考えております。

なお、当町で誘致可能な競技につきましては、求められる設備や施設規模にもよりますが、現状では、野球やソフトボール、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、バドミントン、卓球、水泳などが考えられます。

●議長（大野議員） 3番、佐藤議員。

●佐藤議員 再質問させていただきます。

最初に戸籍法の改正なのですが、すごく役所ごとだとかいうか、固い言葉で答弁が書かれておりますので、分かりやすい言葉で質問したいと思えます。

ここに書いてあるとおり、現在の戸籍抄本なんかを見ると、父、母の名前と漢字で、それから私だとか何とか自分の名前ということで、振り仮名が振らさってないわけがありますけれども、ここに答弁に書いてあるとおり、デジタル社会になって、やはり片仮名のアイウエオからランに終わる文字を使えるようになれば、あまり間違いなんかもなくなるのではないかなと、そんなことも背景には一つあるのではないかなと思っておりますけれども。

基本的には法が執行された後の文字の読み方として、簡単に言うと、一般的に認められているもの、例えばタロウと書いてジロウとはだめですよ。例えば、一般的に認められている。それから、いわゆるキラキラネームのような名前でも、本来と異なる漢字の読み方、あるいは漢字と反対の意味、それから連想できない読み方というのはだめだということになるのですよね。間違いはないですか。簡単に言うと。

●議長（大野議員） 町民課長。

●町民課長（堀部課長） お答えさせていただきます。

先ほど、町長の答弁でもありましたが、戸籍法の改正に係る確定した詳細につきましては、現時点では示されておりませんが、今年の2月2日に、国で戸籍法部会というのがありまして、その中で戸籍法の改正に関する要綱案が決定されているところであります。

その中では、議員おっしゃる内容のとおりでございます。ただ、案でございますの

で、今後国のほうから示されたときには、その辺が変更になるかもしれないということもご理解いただきたいと思います。

●議長（大野議員） 3番、佐藤議員。

●佐藤議員 今、私が言ったのは、報道等で、新聞等でも報道されていまして、恐らくそういうことなのだろうと思います。それで、その法の施行後に生まれる子どもさん、赤ちゃん等については、今度出生届けに振り仮名が記載されますから、これは問題ないのだろうと思います。しかし、今現在、キラキラネームのような名前と呼ばれている子どもさんや、大人もいるかもしれませんが、そういう方については、今後法の施行後はどういう形になるのですか。あるいは名前を変えなければならないとか、そういう。聞くところによると、施行後1年以内に行政のほうからこういう読み方でいいですかと通知が来て、そして違えば、例えば読み方の証明できるようなものを持って、そして役所のほうに届けば、その名前がそのまま使えるというような報道もあるのですが、その辺は分かりませんか。

●議長（大野議員） 町民課長。

●町民課長（堀部課長） お答えいたします。

先ほどの要綱案というのが示されておりますので、その中の内容でご説明させていただきます。

今ある戸籍の方につきましては、施行後1年以内にそういった振り仮名の届出をすることができるという内容でございます。その届出した際に、一般に認められている読み方以外の読み方に届け出る場合につきましては、その際、現に使用していることを証する書面を提出するというものになってございます。何を提出するかという具体的なもの、この要綱案の中では示されておられません。

あと、町のほうで施行後、速やかに本籍地の市町村が戸籍の方に通知をするということになってございます。国のほうでは、今住民基本台帳のシステムに入っています振り仮名を通知をして確認してもらおうと、届けてもらおうという流れて想定しているところでございます。

また、その職権で直した場合は、1回だけ町のほうに申し出をして変更することができます。それ以外は裁判所のほうに行っても変更するという内容でございます。

●議長（大野議員） 3番、佐藤議員。

●佐藤議員 いずれにしても、これからのことでありませうけれども、子どもが生まれたら、親御さんがやはり子どもに一番最初にプレゼントするのが名前なのです。それで、現在呼ばれている名前が生涯使われるものでありますから、例えば万一、こういう名前の読み方でいいですかとって通知して、例えば親御さんが届出を失念して職権で名前が変わるとかということがないように、これもやはり事前にきちんと広報していただき

たい。今日、明日の話ではないのですけれども。付けた名前が途中で変えられたとか、そういうことのないように、きちんと分かるように広報等で周知をしていただきたい。これはよろしいですよ。

●議長（大野議員） 町民課長。

●町民課長（堀部課長） ただいまの質問でございますが、法施行後、速やかに国からの通達がなされて、具体的なこと、それにつきましては、事前に広報等で周知をして取り進めたいということでございます。

●議長（大野議員） 3番、佐藤議員。

●佐藤議員 次に、児童・生徒のヘルメットの着用であります。自転車乗車時に着用が努力義務ということになりました。そのせいもあって、車で道路を通るときにも、通学路に児童がいると、ちょっと目が行くようになりました。その中で気がついたことがございまして、小学生は私の見たところでは100%ヘルメットを着用しておりました。ただ、中学生がヘルメットを着用していた生徒は、私は見たことがありません。女生徒も含めて。小学生は努力義務だとか義務だとかと言ってもなかなか理解できないから、きちんと保護者の方がそういうことでヘルメットを着用して自転車乗ってくださいときちんと指導するから、きちんと真面目にやっていると思うのですけれども、中学生になると、髪の色とかいろいろあるのでしょうか。私の見る限りでは、今まで中学生の男性、女性も含めて、男子、女子も含めて、ヘルメットかぶって通学していたのは見たことがありません。

そんなこともありますので、ヘルメットを着用した、あるいは着用していないということで、仮に事故があった場合、新聞等を見ると、かぶっていないと2.6倍くらいの重大事故につながるということもありますので、これは自分の体を守るわけですから、きちんと指導はしていると思えますけれども、それはきちんとやっていただきたいと思えます。

この質問書いたときに、ちょっと10年くらい前の事故のことを思い出しました。実は、友好都市になっています山形県の村山市に行ったときのことです。私どもの乗った車の目の前で、信号のない横断歩道で小学生の女の子が跳ねられました。もちろんヘルメットの努力義務も何もない時代ですから、かぶっていませんでした。それで、ランドセルを背負っていました。飛ばされて、たまたまランドセルを下にして道路に倒れたのです。ですから、ランドセルと頭と隙間があって、頭はぶつかなかったのです、道路に。それで、少しけがはされたみたいなのですが、携帯で119番に電話、私がしたのですけれども、そんなこともありますので、とにかくランドセルなんかも、その後考えて、ランドセルなんかも昔の人と言えば語弊あるかもしれませんが、やはり肩掛けの鞆よりランドセルだと、そういうところにもやはり事故の場合でもあれになるなということで、そのときは思って帰ってきたのですが。

そんなこともございますので、やはり中学生だと親に反抗したりもするのかな、そんな

なこともあるかもしれませんが、特に中学生について、やはりきちんと指導していただきたい。最終的には自分の身を守るためですから。小学生は私が見た限りでは100%、男性生徒も女生徒もヘルメットは着用しておりました。ですから、中学生。それから大人がまたかぶっていないのです。残念ながら。見本となる大人がかぶっていない。だから、児童・生徒もそうですけれども、自転車に乗っている大人。特に自転車に乗っている大人は高齢者が多いのです。車の免許返納したら、今度自転車で買い物行くとか、そういうこともあるものですから、機会を見ながら、大人に対する指導と言いますか、周知も併せてお願いしたいと思います。

●議長（大野議員） 教委管理課長。

●教委管理課長（諸井課長） 自転車通学の実態ということで、我々教育委員会のほうで学校における実態調査というものを実施しております。自転車通学の許可については、学校長が承認することとなっており、その際でありますけれども、ヘルメットの着用ということでされております。小学校においては、真龍小学校と太田小学校の2校、中学校は、厚岸中、真龍中、太田中が自転車通学を認め、着用を義務化している。真龍中においては、ヘルメット着用は努力義務ということとしている状況であります。議員おっしゃるように、中学生のヘルメット着用少ないということでもありますけれども、これに関しては、学校長のほうともちょっと話をさせていただいて、ヘルメット着用について、今年度については強くヘルメットの着用ということを指導していくということを確認をしております。また、ヘルメットの着用義務化に向けて、真龍中学校のほうも協議を進めていきたいということになっております。教育委員会と学校長のほうの協議というものも今後進めるということにしておりますので、ご理解願います。

●議長（大野議員） 町民課長。

●町民課長（堀部課長） 私のほうからは、大人への周知ということでご答弁させていただきます。

自転車の事故防止のためのヘルメット着用ということで、今年の4月広報にて周知をさせていただいたのと、あと防災無線でも周知をさせていただいているところでございます。また、町では去年4月からヘルメットの助成、それから保険の助成を行っております。その際、要件としては自転車の安全運転講習会を受けた方、または、学校等でそういう安全運転講習会を受講された人が要件となっております。

今後につきましても、今年に入りまして、6月4日の日に講習会を実施しております。また、次に第2回としては8月6日、日曜日に開催する予定となっております。引き続き、そういったことで皆さんに対して周知をしてまいりたいと考えてございます。

●議長（大野議員） 3番、佐藤議員。

●佐藤議員 次、部活動であります。これは全国的な調査なのだと思うのですが、

昨年の教員の勤務実態調査で残業時間というのか、月45時間の上限を超える教員が、小学校で64.5%、中学校は77.1%ということになっているのだそうでありますけれども、教育長の答弁書にある、中段から書かれている、平日は2時間程度、休日3時間程度あるいは休養日は週2回と、この計算でいくと、さっき言った45時間とか77時間とかのような数字にはならないですよ。

●議長（大野議員） 教委生涯学習課長。

●教委生涯学習課長（川越課長） このガイドラインに基づいて行っている場合は該当にならないという認識でございます。

●議長（大野議員） 3番、佐藤議員。

●佐藤議員 昔は、昔の話ばかりで申し訳ないのだけれども、我々が中学生のときの部活ですと、野球部にいたものですから、朝の5時に野球部の顧問の先生の住宅に起こしに行くのです。そして、先生と一緒に朝5時から朝練習をして、そして授業を受けて、そしてまた放課後に野球の練習というように、その頃はそういう時代だから、働き方改革も何も言われない時代で、先生もよく頑張っていたなど、今考えればそう思って、何も文句も言わないで、げんこつも張られながらでもやったものです。それはかつての話で、今そんなわけにももちろん、業種を問わず、そんなことにはなりません。

この地域移行を進めていくということは、私は賛成なのです。教員の働き方改革の観点だけではなくて、今、特に子どもを地域や社会で育てるというか、勉強は学校で教えるのですけれども、それ以外のところは地域や社会で育てるといことが言われて、もう結構になるわけですよ。そんな中で広く考えていけば、部活動においても教員で足らざる部分、あるいはそれ以外の理由でも結構ですけれども、外部指導員を利用することも大事ではないかな。ちょっと大げさに言えば、地域で育てる、あるいは社会で育てるという意味でも大事なことはないかなと、そんなふうに考えております。

答弁のとおり、進めていただきたいと思いますし、また北海道でも部活動について地域移行の実態に向けた地域の取組や市町村にも支援をすと言っておりますし、合同部活動にかかる児童・生徒への移動支援に対する財政的支援もいたしますと言っておりますので、それらに場面場面によって活用しながら進めていただきたいと思います。

●議長（大野議員） 教委生涯学習課長。

●教委生涯学習課長（川越課長） 部活動の地域移行につきましては、今議員、質問者おっしゃられたとおり、過去には私もそうですが、教員の方の献身的なとか、熱心な指導をいただいた経過もございますが、現在においては働き方改革の中で、このガイドラインに沿った運用をしているということでございます。おっしゃいますとおり、地域や社会がこの後、児童・生徒、中学生であれば部活動の指導に当たる上で、今1回目の

答弁にございました協議会につきましては、地域の力を最大限生かした中で、児童・生徒が小さいときから、それと高校に進学して、その後も社会に出ても運動ができるような、基礎となるような組織をつくれたらいいかなと考えているところでございます。

地域においては、コミュニティースクールというものもございまして、各学校、3箇所ですか、太田地区、湖南地区、湖北地区で同様に地域のそういう教材、資源、人材を生かした取組のお話も今進んでおります。いろいろな情報を総合的に考えながら、外部の指導者を継続して教えていただけるような方を探してまいりたいと思いますし、今おっしゃられた支援につきましても、活用しながら、従前の学校では無料で教えていただくことができたものも、今後につきましては、保護者の費用負担というのも考えていかなければなりません。これらを総合的に、この後協議会の中で検討しながら、継続したスポーツ、芸術文化が継続できますように努めてまいりますので、ご理解いただきたいと思ひます。

●議長（大野議員） 教育長。

●教育長（滝川教育長） 議員ご質問ありましたように、今本当にこの問題については全国的な課題になっています。共通しているのは、このまま手を打たなければ部活動がなくなるという、そういう切迫した状況であります。その背景は三つ。一つは児童・生徒の減少、ピーク時に比べて半減していると言われております。二つ目、その減少に伴いまして、部活動自体がもう減っているということです。それはどういうことかと言うと、子どもたちの選択肢がかなり狭まれている。これは厚岸町も同じです。最後に三つ目、教職員の働き方改革。本当にボランティアで休日も平日も部活を担当している教員の働き方改革。この三つが背景にあります。

これを手をつけないでいくと、部活動は厚岸町からもなくなっていくという状況でありますので、今協議会を立ち上げ、それから今保護者や地域の方々の意見、保護者と児童と生徒の意見を聞きながら取り進めているところであります。ただ、課題もあります。今課長が話しましたように、指導者の確保、それから指導者の報償を含めて、活動費、保護者負担も出てきますので、保護者負担。それから、どのように運営していくのか。この三つが大きな課題になっていきます。厚岸町としましても、持続可能な生涯スポーツの在り方、それから文化やスポーツの在り方を考えていくときに、その正解はどこにあるかと言うと、その地域にしかその正解はないと言われております。その厚岸町が今まで積み重ねてきたスポーツ活動、文化活動の上に立った地域の移行としっかり考えていきたいと思ひます。

タイムスケジュールにつきましては、先ほどお話したとおりなのですが、厚岸町の子どもたちを部活動だけではなくて、地域全体で見ていくという考え方はぶれないようにしながら進めていきたいと思ひますので、ご理解をお願いします。

●議長（大野議員） 3番、佐藤議員。

●佐藤議員 最後、スポーツの振興であります。答弁書読ませていただきました。これほ

ど計画しているのがあるのかなど。予想、いいほうに覆していただきました。

それで、どうしてもできる施設に限られるわけですから、どんなスポーツでも全部呼んでこれるといってもいいかもしれませんし、例えばバスケットボールだとかバレーボールだとかバドミントンだとか水泳なんていうのは屋内で競技しますから、なかなか外に見えないと言いますか。一番いいのは、例えば野球なんか広いグラウンドで屋外でやりますから、見られる方も大勢いますし、いいのでしょうけれども。

ただ、たまたま町長もご存知だと思いますが、専修大学が合宿に来たことがあるのです。そのときに、来た部員の方が40人くらいいるのです。それで、1箇所のホテルで泊まれなくなってしまって、ということは分散したら夜のミーティングができないということで、1箇所で。それで、自然の家に泊まっていたいてやったことがあるのです。ですから、団体で特に選手の人数が多い競技というのは、なかなか宿泊場所も含めて難しいなという気はしておりますけれども。それにしてもきちんと施設も整備されてきておりますし、これからはやはり、地元だけでは、さっき教育長言ったように、野球する人数も減ったとか、いろいろありますので、お金もかけながら整備も進めていっていますので、何とか施設を有効に活用できるように、これからも進めていっていただきたいとは思っています。

もし答弁があれば。

●議長（大野議員） 教委生涯学習課長。

●教委生涯学習課長（川越課長） 今たとえて野球というものがございました。今年度につきましても、答弁であった令和元年の呼びかけが継続されておまして、令和5年度におきましては、8月8日から8月18日、このスケジュールでタンチョウリーグというもの、これが毎年続けられてきておまして、帯広市、幕別町、答弁書にあった4町で、釧路市、帯広市、幕別町、釧路市を通じていろいろ今協議を進めております。こちらの条件、それと当然多目的屋内施設あすた、こういうものもできたということもPRしながら、現在相手の返事待ちということで調整を進めておりますので、今後につきましても、一つの町で全て吸収できる大会はなかなかないとは思っています。ただ、こういう機会を捉えて、レベルの高い競技について、町民の皆様にお見せできますように、地域と連携しながら、また調整を進めてまいりたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

●議長（大野議員） 3番、佐藤議員。

●佐藤議員 今、タンチョウリーグの野球の話出ましたから、アジア大学が釧路で合宿を始めて、それが現在のタンチョウリーグまで成長していったわけでありましてけれども、何か今年にはアジア大学が所属するリーグが、秋のリーグ戦が早まった関係で、アジア大学は釧路に来れないということで、わざわざ監督さんが釧路の市長のところへ報告に来て、それ以外のタンチョウリーグの、その釧路での開催については今までどおり協力するという事になっていまして、今課長が言ったように、アジア大学は来ないけれど

も、ほかのチームは恐らく来るのではないかなと思います。

そんなことも捉えながら、誘致をしていただいて、せっかくの施設も利用しながら、そして町民にも見ていただきながら、ましてや野球やっている子どもたちは喜ぶでしょうから、そんなことで進めていただきたい。

●議長（大野議員） 教委生涯学習課長。

●教委生涯学習課長（川越課長） アジア大学につきましては、現段階では確かに来れないという情報でございますが、今後変更はあるとは聞いておりますけれども、現段階では10チームが釧路地方のほうにいらっしゃるということを知っております。このタイミングを逃さず、厚岸町の施設を利用してもらえるように、釧路市等と調整してまいりたいと思います。

●議長（大野議員） 以上で、佐藤議員の一般質問を終わります。

次に、8番、石澤議員の一般質問を行います。

8番、石澤議員。

●石澤議員 先に提出した通告書に従って質問します。

最初に、デマンドバスの運行について。

現在、デマンドバスを利用するとき、一部の地域では停留所での乗降になっているが、自宅から遠い場所が多く、足に自信がない人にとって負担になっています。自宅近くまで迎えに行くことはできませんか。

他の自治体で行っている高齢者ハイヤー利用サービス事業など、そういうことはできないですか。

次、带状疱疹ワクチン接種の補助について。

带状疱疹は体にピリピリとした痛みを伴う発疹が帯状に出る病気である。特に50歳代から発症しやすくなると言われております。睡眠不足や過労など免疫力の低下が引き金となり、発症し、再発することもあります。発症後、治癒しても神経痛が後遺症として残ります。今後、予防のためにも高額なワクチン接種の補助をしてはどうですか。

3に、PMS（月経前症候群）についてです。

最初に、道教委でも道立学校への生理用品の設置が始まっております。3月に予算化されたモデル校である厚岸中学校への設置は進んでいますか。また、町内の小中高への設置についてはどのように考えていますか。

次、町はPMSについてどの程度理解しているか伺います。

また、PMSはケアすることでQOL（クオリティ・オブ・ライフ）も学習意欲も良好な状態にできると考えます。町内の児童・生徒への理解をどのように図っているかを伺います。

それから、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）ですが、これについて、職員、児童、生徒、性別を問わず町全体で理解を深めていく必要があると考えます。今後の取組をどう考えていますか。

2019年の厚生労働省の調査では、全国の生理休暇の取得割合は0.9%にとどまっています。町内での生理休暇の取得状況は把握していますか。

これで、1回目の質問を終わります。

●議長（大野議員） 町長。

●町長（若狭町長） 8番 石澤議員のご質問にお答えいたします。

1点目のデマンドバスの運行についてのうち、（1）の「一部の地域では停留所での乗降になっているが、自宅から遠い場所が多く、足に自信がない人にとって負担になる。自宅近くまで迎えに行くことはできないのか」についてであります。現在、運行しておりますデマンドバス5路線全ての運行経路は、平成30年3月に策定した「第1期厚岸町地域公共交通網形成計画」策定の際に、持続的な地域の公共交通網を維持・確保するため、路線バスやハイヤーが重複しない範囲で、「厚岸町地域公共交通活性化協議会」で協議し、限られた地域の交通資源を最大限に活用し、路線型として決定したところであります。

このため、現在のデマンドバスの運行は全て決められた経路となっていることから、現状では、交通事業者と協議した後、「厚岸町地域公共交通活性化協議会」の承認を得た上で、道路運送法上の変更手続きをしなければ、自宅近くまで迎えに行くことはできないこととなっております。

しかしながら、近年では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者が減少傾向となっており、また、交通事故を未然に防ぐ観点から、高齢者の運転免許証の返納が増加していることから、個別の移動手段を持たない町民に対し、生活交通の確保や公共交通の利便性向上がさらに求められるなど、新たな課題や要望も出てきているところであります。

このため、町としては、令和5年3月に策定した「第2期厚岸町地域公共交通計画」の基本目標である「既存資源の活用による町内交通の確保・支援」に向けて、可能な限りの交通資源の確保と、一部地域におけるエリア型導入による自宅近くまでの運行の可否について、厚岸町地域公共交通活性化協議会で検討してまいりたいと考えております。

次に、（2）の「他の自治体で行っている高齢者ハイヤー利用サービス事業などではできないのか」についてであります。他の自治体においては、高齢者のハイヤー利用について、ハイヤーに使用できる交通回数券の交付や、料金を定額にし差額の料金分を助成するなど、それぞれの手法で高齢者等の交通費支援を実施しております。

当町においても、これまで他の自治体で行っている事業を参考としながら、70歳以上の高齢者及び障害者手帳を所持する人に対し、福祉交通回数券助成事業により交通費の支援を実施しております。

高齢者のハイヤー利用では、福祉交通回数券の利用を路線バスに限らず、町内のハイヤー、町が運行するデマンドバス、JRなどの公共交通機関で使用できるよう拡大し、一人当たりの交付額についても増額し、交通費支援の拡充を図ってきたところであります。

今後においても、引き続き町民の皆さまのご意見を踏まえ、運用していきたいと考えております。

続いて、2点目の帯状疱疹ワクチン接種について、「予防のためにもワクチン接種の補助をしてはどうか」についてであります。帯状疱疹は、痛みを伴う症状やその後遺症により日常生活に支障を及ぼすこともあることから、近年注目されている疾患です。

帯状疱疹ワクチンは、発症予防と重症化予防が期待され、現在、2種類の製品があり、それぞれ効果や接種回数等に違いはありますが、接種費用がいずれも高額となっております。

このため、道内では、少数ではあるものの、いくつかの自治体において、費用助成が行われているところでありますが、予防接種法に基づく定期接種化の検討については、国において継続中のため、現時点では定期接種化は未定であります。

帯状疱疹は、他の人に感染することはありませんが、重症化しやすく、後遺症が残りやすい疾患であること、また、今後、高齢化の進行に伴い罹患者の増加が予測されることから、これらを勘案しながら、その可能性について研究してまいります。

続いて、3点目のPMSについてのうち、(1)と(2)の後段の質問については、後ほど教育長から答弁があります。

私からは、(2)のご質問からお答えいたします。

初めに、(2)の「町はPMSについてどの程度理解しているか」についてですが、PMSは、月経の3日から10日前の1週間ほど続く精神的・身体的な症状で、その症状は月経開始とともに軽快ないしは消失するものです。

精神的な症状としては、情緒不安定、イライラ、集中力低下、倦怠感などがあり、身体的な症状としては、腹痛や頭痛、むくみ、乳房の張りなどがあり、70パーセントから80%の女性が月経前に何らかの症状があると言われており、また、個人差も大きく、思春期に多いとの報告もあります。

なお、原因は明らかではなく、治療法は未確立で、薬によらない治療としては、自分の症状を日記のように記録することで、病状やそのリズムを自分自身が客観的に理解し、気分転換などのセルフケアにつなげるものと、薬による治療法として、漢方薬や低用量経口避妊薬などによる治療法があり、症状に応じた対処療法となります。

また、イライラが原因で対人関係に悩んだり、無気力や集中力低下による仕事や学習への影響など、日常生活に支障が出ることもあり、PMSとは認識できずに自分を責めてしまう方もいることから、本人や周囲がPMSの存在や症状、対処法などを理解することが重要であると認識しております。

次に、(3)の「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」についてですが、これは、女性のライフサイクルを通じて、性と生殖に関する健康や生命の安全を権利として捉えるもので、「子どもを産む・産まない」や「いつ何人産む」など性や自分の体に関することを自分自身で選択し決定することができる権利として、今日、女性の人権の重要概念の一つとして認識されております。

このため町では、女性は妊娠・出産といった男性とは異なる健康上の問題に直面する可能性があることから、この概念に基づき、性別を問わず、女性の生涯を通じた健康を支援することの重要性についての認識を高めることが必要であり、正しい知識や情報の

入手、女性の健康の保持増進などの具体的な取組を実施しております。

取組の内容としては、小・中・高校生対象の思春期教育や、不妊治療費助成、妊婦健康診査や保健指導、健康教育、産前産後ケア事業などの妊娠・出産・育児期における女性の健康支援、女性に特有な乳がん・子宮がん検診、子宮頸がん予防接種などで、その取組は生涯を通じたものとなっていますが、今後においては、さらに幅広い視点での取組を含めて、町全体での理解の促進に努めてまいります。

次に、(4)の「全国の生理休暇の取得割合は0.9%にとどまっている。町内での生理休暇の取得状況を把握しているか」についてであります。厚生労働省が実施した「令和2年度雇用均等基本調査」では、「女性労働者がいる事業所のうち、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、生理休暇の請求者がいた事業所の割合は3.3%で、女性労働者のうち、生理休暇を請求した者の割合は0.9%」としております。

この調査は、厚生労働省が、直接、調査対象となる常用労働者が10人以上いる6,000の企業と、常用労働者が5人以上いる6,291の事業所に対し行ったものであり、町独自の調査は行っていないため、町内の企業や事業所の状況については把握しておりません。

私からは、以上であります。

●議長（大野議員） 教育長。

●教育長（滝川教育長） 私からは、3点目の「PMSについて」お答えいたします。

初めに、括弧1の「生理用品設置について、モデル校である厚岸中学校への設置状況と町内小中学校、高等学校の設置の考え方」についてであります。生理用品設置モデル校とした厚岸中学校では、本年1月から3月までの期間で女子トイレの生理用品を設置したところですが、女子生徒へのアンケート結果や担当教諭からの聞き取りから、継続してトイレへ生理用品を設置することとしており、他の中学校2校においても、設置に向けて協議をすすめているところであります。

小学校においては、突発的に始まる生理に備えて、女子児童への生理用品準備の指導を行っており、保健室でも常備していることを児童へ伝えております。小学校の女子トイレへの生理用品設置については、小学校への聞き取りを行い検討してまいります。

厚岸翔洋高校への設置については、北海道教育委員会において、本年度から道立高校全校の女子トイレに配置することが決定しておりますが、厚岸翔洋高校においては、本年1月から設置されております。

次に、(2)の「町内の児童・生徒への理解をどのように図っていくか」についてはあります。多くの学校では4年生時に、「思春期に現れる変化」において生理について学習しているところであり、PMSを含め、思春期に現れる体や心の変化について、不安になることがあれば、養護教諭や信頼できる人に相談するよう理解を図っております。

児童・生徒が、不安なく、安心して学校生活を送ることが大切であると考えており、今後、PMSの正しい理解と対処法について、どのように理解を深めていくかを小中学校と協議してまいります。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 最初にデマンドバスの運行についてです。厚岸町のデマンドバスの運行は、先進的にやっていると思います。ただ、床潭とか、それからトライベツ地区、それから上尾幌地区などの地区では、その部分で、そこまで行かなければならないということがあったり、トライベツだとしたら集会所まで行かなければならないとか、それから床潭であれば、もう少し奥まで入ってもらえればとても助かるのではないかと思いますので、その辺の融通の利かせ方というのはできないものなのではないでしょうか。例えば、もし入っていけないのであれば車体を小さくするとか、乗る車を小さくするとかも含めて、どういうふうになっていますか。

それと、デマンドバスに乗る人たちの人数というのは、大体どのくらいでしょうか。

●議長（大野議員） 町民課長。

●町民課長（堀部課長） お答えさせていただきます。

今、ご質問あった内容につきましては、今現在、先ほど町長の答弁でもありまして、一部の地域におけるエリア型の導入ということで、今の路線の形態は路線型と言いまして、起点、終点、あと運行経路、途中の停留所、運行時間が決まっています。今後できるかどうかということで、エリア型というのは、そういった起点、終点、路線、あと到着時刻も決められていなく、任意の時間で予約が可能な形態となっています。でするので、上尾幌地区のところをエリア型にするとか、そういったことができるかどうかということを含めて、今後検討していきたいと思っております。今運行しているハイヤー会社、町内でいきますと1社しかいないということでありまして、あとくしろバスもあるのですが、運転手の担い手不足というものがああります。そういった課題も含めまして、今後できるかどうかということを含めて検討してまいりたいと考えております。

また、利用人数につきましては、令和4年度の実績として、全体で952人が乗車しております。それぞれの路線につきましては、一つ目に末広・床潭・筑紫恋線が375人、上尾幌・片無去線311人、苫多線47人、大別・太田線56人、トライベツ・若松・糸魚沢線が157人、その短縮便として6人、計952人ということでございます。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 これは年間ということですね、この人数は。年間これだけ乗るということ。今、デマンドバスを頼むときは、前日に連絡をして、それで4時までで、予約をして乗るということですね。そして、そういうふうにして予約制を取っているの、そうすれば、そういう時間帯で融通が利くのではないのかなという気がするのと、それからぐるっと回る、上尾幌であれば入って、あそこの道道かな、道道になるのかな、郵便局の前か、その前ずっと回って行って、安達さんのほうにぐるっと回って入ってくるという

路線を使うと、そのときそのときで乗る人というのはそんなにたくさんいるわけではないと思うので、回って載せるということも可能だと思うし、それから床潭であれば奥のほうに入って、回るところがないのか、あればその辺の融通は利かせてほしいと思うし、いろいろ今回歩いて言われたのですけれども、年寄りには外出するなということかと言われたのです。やはり、今はいいよと、車で自分で行くからいいけれども、例えばトライベツで言えば集会所までどうやって行ったらいいのよ、歩いて行けということかとか、そういうような声もありました。それで、そこに住んでいる人たちも一緒に、この委員会でしたか、活性化協議会、その中に、それぞれの地域の今大変だと思われているところの地域の例えば代表、自治会の会長さんとか、そういう人たちはそこに入っているのですか、入っていないのですか。できれば入れて、一緒にいろいろ協議してくれたらありがたいなと思うのですが、その辺どうなのでしょう。

●議長（大野議員） 町民課長。

●町民課長（堀部課長） お答えさせていただきます。

ご質問に内容でございますが、まず、奥まで行くとかというルートにつきましては、先ほど申しましたエリア型ということで、上尾幌地区で設定して、運行経路とか決めないで運行する形態ということでございますので、それができるかどうかということの今後検討をしていきたいというところと、あと、その活性化協議会の中には、自治会の人も入っているということでございます。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 これだけ高齢化して高齢の人たちが地域に暮らしていますので、やはりそういう意味でいったら、もう少し融通の利くエリア型と言うのですか、そういうふうに変更して行ってほしいなと思います。ぜひ、それ検討してください。

それから、他の自治体で行っている高齢者ハイヤーなのですが、厚岸町もタクシー券など出しています。このタクシー券なのですけれども、3月31日で終わって、4月10日からなるのです。これ、4月1日から3月31日と空くことのないような設定というのはいできないのですか。

●議長（大野議員） 副町長。

●副町長（石塚副町長） 最初にデマンドバスのエリア型ということで、デマンドバスの運行を始めるときにも、同様の検討はさせていただいております。その中で、やはり先ほど町民課長申し上げましたが運転手の問題がございまして、実は運転手はスクールバスとデマンドバスと兼ねております。それは厚岸町の交通資源としての運転手の確保が非常に難しく、実際には当時釧路からも運転手が来てもらっている状態でやっておりました。

ただ、ご質問者言われますように、そういった要望も多いということもありますの

で、そういった地域の交通資源となる運転手の確保も含めて、可能かどうかというのは、この協議会の中で、地域の方も入っておられますので、検討はさせていただきたいと思えます。

すみません、もう一つは保健福祉課長からお答えさせていただきます。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

福祉交通回数券の取扱いです。有効期限が交付の年度末ということでなっておりますが、実際には配布をしてからということで、4月1日から配布を現在は町では行っていないということで、配布をされる時期、現在は4月の中旬頃になりますが、配布を開始するというので、4月1日から中旬までの間、使用期間にタイムラグがあるというのがこれまでの扱いであります。

これにつきましては、当時バス回数券として制度を開始していく中で、各地域に出向いてバス券交付、申請に基づく交付を行うものですから、各地域に窓口を移動しながら交付をしていった。その交付をする期間、大体1週間くらいかかるのですが、集会所で各地域で行う巡回交付を中旬あたりに設定、私どもの業務の関係上、4月1日から窓口交付がなかなかできなかったという事情もございますが、中旬頃の地域への交付に合わせて、現在ではあみか、保健福祉総合センター、それから湖南地区出張所、役場、窓口サービスで同時期に交付するという手法を取っております。

今お話がありました1日から交付できないのかという部分については、業務の関係上、どうしても1日から郊外、各地域を回って交付するというのは現実的には不可能であります。これは、やはり4月中旬頃に窓口交付をしていくということは今後も継続したいと考えております。ただ、役場庁舎、それから保健福祉総合センター、湖南地区出張所での1日からの交付というのは、年度前に回数券を印刷製本しておいて準備をすることで実施は不可能ではないかなという状況ではあります。ただ、これは年度執行、予算上、4月1日以降、印刷製本の発注をかけるということでこれまで取り扱ってきた部分でもございますので、これらを年度前に準備できるような、ちょっと体制というか、流れをつくった上で行うことが可能かなとはちょっと考えております。

近年、同様のご質問、タクシー券として使えるということで、かなり使用頻度も上がっている、使用されている方も増えている中で、同様の意見を幾つかいただいている状況もございますので、ちょっと改善に向けて、来年度実施できるように、できれば進めたいなどは考えているところでございます。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 ぜひ、そうしてください。今回、タイムラグがあるということで、病院に行くのに大変だったとかいう方の声なども、結構聞きましたので、これだけ使い勝手のいいということでバス券を使っている方が結構いらっしゃいますので、それをぜひ対応してほしいと思えます。

次なのですが、带状疱疹ワクチンです。これは本当になった人でしか分からないみたいなのですが、皆さんもそろそろ50歳になる方もいらっしゃる、超えている方もいらっしゃると思うのですが、そういう人たちにとっては本当に免疫が下がった時点で非常にきついという話を聞いています。ワクチンが出たので、よかったねということでしたのですが、ワクチンが2万円ということらしいのです。2万何千円とかと書いていました。そうすると、ワクチンあれば楽なのにとという方の声もあったのですが、それを受けることができないと言って、神経痛、ここには神経痛と書きましたけれども、それだけではなくて、体にすごい負担がかかる方もいらっしゃるようなのです。昔の水疱瘡なんか体が中に残っていて出てくるということなのですが、すごい神経痛だけではなくて、ものすごい後遺症が残るということも聞いています。合併症を引き起こした場合は、死に至る場合もあると聞いています。できれば、これ、白糠町で今回ワクチンの全額補助ということが出ています。全額までいかななくてもあれですが、できればそれに対して補助があれば、带状疱疹によるつらさを少しでも、そのことが引き金で体中が痛くて動けなくなるという場合もありますので、その辺を含めて、もう一度検討してほしいのですがいかがでしょうか。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

带状疱疹のワクチンの接種ですが、今お話のとおり、現在2種類あると。一つにつきましては、水痘ワクチン、これは生ワクチンというものだそうで、50歳以上の方に対して1回接種。これにつきましては、持続期間が大体5年間くらいではないかということで、費用にして、大体7,600円くらいという予防接種。それから、もう一つ近年新たに出てきたというのが、50歳以上を対象として2回接種をする予防接種。これについては、持続期間が10年くらいではないかということと、ただし費用につきましては、1回の予防接種で2万円ほどの費用がかかる、2回合計で4万円を超える予防接種になるということで、予防接種の中でもかなり高額なものとなっているということで、道内、いくつかの自治体で実施をしている状況です。高いほうのワクチン自体が令和2年頃から始まったようで、道内でいきますと令和3年、4年、5年、今年度にかけても、釧路管内では白糠町、それから根室管内では根室市が助成を始めるという状況となっております。

私どもも、町立病院等でも予防接種している方が実際にいらっしゃると、自己負担で現在受けている方がいらっしゃるという情報もお聞きした中で、検討を進めていかなければいけないかなとは考えております。ただ、費用負担の在り方につきましては、まずは国の動向としましては、国の予防接種部会のほうで議論を進めていて、定期予防接種への議論も一応してはおりますが、なかなかワクチンの性質上、疾病等の関係上、定期予防接種にはどうもなかなか進まないのではないかなという状況だそうです。

その中で、各自治体が先に、費用負担が大きいということで助成事業を行っておりますが、何分、対象者が50代以上ということで、厚岸町の人口としまして、50代以上の方が5,000人くらいになるということ。それから、道内においてやっているところで多い

のは半額助成。そういった部分の費用の在り方。それから、白糠町であれば、一応50歳以上ではあります。5歳刻みということで、制限をした中で助成事業を行っているという状況もございます。厚岸町につきましても、これらを助成事業を組み立てるとしてどういった規模で、どういった実施方法にしていくかという議論もちょっとしないといけないのかなというふうなこともあります。前向きには検討したい部分ではあります。何分費用が高いということが一番大きなネックとなっている部分であります。というふうなところでは、ちょっと検討を進めたいとは考えております。ただ、ちょっと国の動向なんかも、まだ動きがあるかもしれないので、そういったことも見ながら進めたいなと考えております。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 高いのは分かっていますし、5,000人以上いるというのはちょっときついかないという気もするのですが、でも本当に帯状疱疹になった方の話を聞いたときに、いやすごかったという、最初に分かればいいのですけれども、ぷつっと出たときにそれが帯状疱疹と分かればいいのですが、それが分からないで全身に行った場合に、もう寝ることもできない、立っているのもつらいという、そういうような話も聞いていますので、国にもいろいろな要望をしながらでもいいですから、ワクチンの助成というものを考えていってほしいと思います。

それと、全員が多分することにはならないと思うのです。そういう意味でいっても、少しその辺は考えていただければなと思いますがいかがですか。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） 検討を進めたいという状況にはなります。ただ、費用が高いということで半額助成をしても、やはり1回に1万円ほど自己負担しなければいけないという現状でございます。例えば生活保護であるとか、低所得の方が実態として打てないという状況もあります。その費用助成の在り方につきましても、単に一律で行っていいものかどうか、そういったこともありますので、少し研究しながらとさせていただきます。ご理解いただきたいと思っております。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 よろしく申し上げます。

PMSなのですが、こういうことがあるときちゃんと書いていただきました。今生理というのは、昔の私たちの頃よりも、現在の女性の月経回数は昔の10倍になっているのです。栄養もよくなっているということで、昔の女性が生涯で経験する月経の回数は約50回でしたが、現在女性は約500回ということになっています。それだけではなくて、やはりいろいろなストレスもかかるものですから、本当に信じられないくらい、1週間、10日くらい前から体に変化が起きてきて、そしてそのことで学校に行けなくなる人もた

くさん出てくるという、結構いる、だけれども、何とか学校に行っている、だけれども、何か学校行かないと自分が悪いことしているのかという、そういう感覚まで子どもたちの中には出てくる場合があるそうです。

ですので、生理というのはそういうこともあるということも含めて、子どもたちの中にいろいろなこういうことがある、女の人と体というのはこういうことがあるのだということも含めて、男子も女子も関係なく、先生方の中にもそういう、気合いで治るようなものではないので、そういうことも含めて伝えていってほしいのですが、そういう取組というのは、今見ていると結構やってらっしゃるのですが、どうしてもそういう話というのは避けて通りたいというところがあるような気がします。そうではなくて、そういうこともあるのだということも含めて、きちんと話し合う場所、それから相談する場所を含めてつくってほしいのですがいかがですか。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

町長の答弁の中で、関係する事業をいくつかご紹介させていただきました。現在保健福祉課で実施している中の一つとして、思春期教育というのがございます。これは令和4年度、それから3年度においては、コロナ禍で学校内での感染防止のために、保健師が入っての外部講師という形を取っておりますが、なかなかできない状況がありました。それ以前につきましては、基本的には町内の中学校全学年、高校の全学年、それから小学校の5年生、6年生を対象に思春期教育を行っています。

内容につきましては、いわゆる性教育を有資格者である保健師が担当して伝えていくというようなことで、テーマとしましては、一つは健やかな母性を育てるための生命の誕生、それから対人関係の中で悩みながら成長する時期に心をテーマに自分を大切にすゝる気持ちを尊重しつつ、相手の自由を束縛することなく、他者関係や社会に帰属すること、妊娠・出産をテーマに望まない妊娠や性感染症を予防する知識を正しく学ぶ機会とするというようなことを幾つか、学年ごとに、年齢に応じて対応してカリキュラムをつくって実施しているという状況でもあります。直接的には体の仕組みですとか、他者との関係性、そういったものが主体となりますので、この中で体の成長、一番変化の大きい時期でもありますので、この時期に伝えることができると考えておりますので、加えて進めたいと思います。

●議長（大野議員） 教委指導室長。

●教委指導室長（藏光室長） 私からは、小中学校のこの学びをどうするのかというところについてお答えします。

私が小学校の頃は、男子と女子をこういう内容のときに分けて行うというようなことなんかも行われていました、実際に。ただ、今は男子もそういうところについても知識をしっかり備えなければならないというところもありまして、先ほどの町長からの答弁にもありましたように、小学校で言うと4年生の保健の学習の中で思春期における男子

と女子の体つきの違いですとか、そういうところから始まり、月経についてのことなんかも学習しております。そのように、これは男子、これは女子ということではなくて、しっかり男子も女子も共通理解を図っていくというところが今学びの中で進められておりますので、今後もそのような形で進めてまいりたいと思います。

それから、もう一つ重要なところとして、先ほど学校に通うのもつらいというようなお話もありましたが、そこら辺については、こういう悩みにぶち当たったときに、一人で悩まないというところで、養護教諭、それから信頼ができる学校職員、それ以外でも家族など、一人で悩まずに相談するというような体制を整えているところでございます。

以上です。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 ぜひ、そういうふうに取り組んでほしいなと思います。

そして、体があまりにも不調の多いときに、本当は子どもでも産婦人科に行ったほうがいいのです。本当にひどい場合は。産婦人科に行くというのは、何か大人しか行けないような話になっていますが、そういう女性の体の専門家ですので、もし大変な思いをしているときは産婦人科を受診するというのもとても大事なことであり、そこに行ったときに、さっき言った経口ピルの話とか、卵巣の中で卵が育たないで、それが不順になっていて体に支障を来すという場合もありますので、そういう意味ではきちんと自分の体を見つめる上でも産婦人科を受診するというのもとても大事なことなので、その辺含めて、親御さんにも知らせてもらえたらと思います。

今、生理休暇の話もありましたが、厚岸町の場合は女性、民主的になっていまして、女性陣も生理休暇が取れているのかなと思います。その取れていないつらさみたいなものも男性陣はぜひ理解をするということは、みんなの中に持ってほしいと思いますが、その点どうでしょうか。

●議長（大野議員） 総務課長。

●総務課長（布施課長） 私からお答えさせていただきます。職員の関係でも、休暇の中でも生理休暇が特別休暇という形で職員は取れるような状況にはなっておりますので、男性もそちらのほうは女性の方の体調を理解して、その休みは取りやすくと言いますか、その辺を理解をして取っていただくようにはしております。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 分かりました。

次に移ります。生理用品の配布です。もう進めているということなのですが、生理用品の種類は非常に多いのですけれども、どのように選択をしているのかなということと、それから配布をすることによって、先生方に負担がかかるということが出てくる場

合があると思うのですが、それはどういうふうに、子どもたちも一緒に含めて対応するようにするのか、それについてはどうですか。

●議長（大野議員） 教委管理課長。

●教委管理課長（諸井課長） お答えさせていただきます。

生理用品、ナプキンの関係でありますけれども、大きさですとかあるようです。それについては、今年1月から3月、厚岸中学校のほうでモデル校ということで実施しておりますので、そのデータを基に、割合を基に生理用品というものを購入を進めているところでございます。

生理用品の管理、トイレの設置ですとかについてでありますけれども、確かに一部の声では、管理、補充ですとか、そういった部分に時間が捌かれるといった問題がありますが、これについては学校のほうで手分けをしてということで、担当を決めてというのもありますけれども、今は担当を決めて、そしていない場合は誰がやるだとかというのも決めまして、そのように学校内で何とかやりくりをして対応しているといったところでございます。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 先ほどはいろいろな相談をする場合、養護教員とかという話がありましたけれども、養護教員がいない学校の場合はどういうふうに対応するのか、その辺だけお願いします。

●議長（大野議員） 教委指導室長。

●教委指導室長（藏光室長） いない学校につきましては、学級担任、それから副担任という形で入っている学校もありますし、それ以外での、今全教職員で一人一人の子どもたちを見ているという体制で行っておりますので、そういうふうに限らず、どの先生でもそういう悩んだときがあるときには相談をするという体制で学校は取り組んでおります。

●議長（大野議員） 以上で、石澤議員の一般質問を終わります。

次に、4番、金子議員の一般質問を行います。

4番、金子議員。

●金子議員 質問通告書に従い、質問させていただきます。

福祉交通回数券について。

（1）令和4年11月にJRの普通回数乗車券が廃止され、その後、福祉交通回数券でJRを利用する際には、片道か往復乗車券でしか利用ができなくなり、厚岸駅近辺以外の利用者は、JR利用前に厚岸駅までほかの交通手段で出向き乗車券を購入しないと利

用できない状況になりました。町は今の現状を問題ないと考えていますか。

以上、1点の質問にご回答お願いいたします。

●議長（大野議員） 町長。

●町長（若狭町長） 4番、金子議員のご質問にお答えいたします。

福祉交通回数券について、「JRの普通回数乗車券が廃止され、厚岸駅近辺以外の利用者は、厚岸駅まで出向き、乗車券を購入しないと利用できない状況となった。町は今の現状を問題ないと考えているか」についてであります。福祉交通回数券は、以前は高齢者バス回数券として高齢者の積極的な社会参加を促進するとともに、健康と福祉の増進を図ることを目的として、釧路の医療機関への通院などに使用できるようバス路線利用に合わせ実施していましたが、その後、高齢者の生活の実情に合わせ、ハイヤー、福祉有償運送、デマンドバス、鉄道に使用できるよう使用範囲の拡大を図ったほか、券面額の増額を行ってきたところであります。

このうち鉄道での利用にあっては、JR北海道との協議により、厚岸駅でのみ福祉交通回数券で乗車券を購入することを可能とし、事前に厚岸駅で普通回数乗車券を購入することで、上尾幌や尾幌などの無人駅においても活用しやすい状況としておりました。

しかしながら、その後、JR各社で普通回数乗車券の廃止が進み、JR北海道では、令和4年11月末をもって販売が終了されたことから、現在、無人駅からの利用については、現金での乗車が必要となっております。

町としては、一部の地域において、福祉交通回数券の利用に当たって不便が生じていると認識しており、現在、福祉交通回数券の使用方法について、JR北海道釧路支社と協議を進めているところであります。

以上でございます。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 答弁ありがとうございます。

JRともお話を進めているとも聞かせていただいておりますし、その部分は大変安心しておりますし、花咲線の廃止防止というか、廃線にならないようなところでも積極的に進めていただきたいなと思っておりますし、それで、今、福祉交通回数券の詳細について、ここから先、ご質問をさせていただきたいと思っております。

その中で令和4年度の厚岸町が福祉交通回数券を事業者別に請求金額でJRとくしろバス、あとさくらハイヤー、券が使われた請求金額の合計金額、この四つを教えてください。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

福祉交通回数券につきましては、当初くしろバス、バス回数券からタクシー、有償運

送、最終的にはJRも使えるような状況となっており、令和4年度の実績であります。使用実績としましては、金額としまして974万4,030円という状況です。そのうち、くしろバスの使用部分につきましては228万5,030円、JR北海道につきましては48万3,000円、さくらハイヤーにつきましては611万7,800円という状況となっております。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 詳細ありがとうございます。

元々のご答弁いただいた趣旨を考えて、元々は利用の流れ、これはバスで釧路に行ったりして、病院、医療機関の通院などの目的でこの制度ができ、金額も皆様の町の職員の方々の努力でどんどん上がってきて、非常に町民にとっても、この回数券の利用というのはすごく有効で重要だと思います。

ただ、今の現状を、今聞いた金額でいきますと、さくらハイヤーの利用が全体の、大体ですけども、今の合計金額でいくと6割くらいがタクシーの利用になっていて、元々のバスの利用というのは2割くらいと。JRに至っては5%くらいの実情だと思うのです。

それで、町長の町政執行方針で地域公共交通については、JR花咲線の維持・存続のため、沿線自治体や関係機関と連携を図り、利用促進策を実践するとともにバス路線の維持・存続のため、必要な支援を引き続き行ってまいりますという執行方針もありまして、今のせっかくある福祉交通回数券のこれだけ1,000万円近い金額使われている中、5%程度しかJRが利用されていない現状だと思うのです。これについて、町はどうお考えでしょうか。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

福祉交通回数券の部分でいきますと、生活に必要な足として使いやすい部分に特に使われているのかなという認識を持ってございます。バスにつきましては、日常的な足というよりは、やはり通院等に使われている場合が多いのかなというところで、制度の立ち上げのときに想定していた、やはり釧路への通院、これはJRよりは各病院に近い停留所に降りられるという部分もあるというような状況もありまして、バスが使われることが多いのかなということです。ハイヤー券のほうにつきましては、やはり日常的に遠距離とならなくても使い勝手がいいというところで使われている状況がやはり多いのかなという状況。通常の交通手段としてJRを使われる頻度というのが、そもそも全体に比較して少ないという状況もあると思いますし、70歳以上の高齢者の方が活用する部分においても、やはり使用頻度が、回数券を使っている部分では特に低いという状況かもしれませんが、こういった実態なのかなと考えております。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 ありがとうございます。

やはり時代によったり、どんどん月日が流れていくと、みんなの使う公共交通機関も変わってくるというのは、すごく理解しているし、そのときそのときで状況も変わり、歩いていたのが車になりというふうにもなってきているので、こればかりは仕方がないなと思うのですが、もう一つ数字的なものでお聞きしたいのが、先ほど合計額が974万4,030円というのは請求額であって、町に利用事業者から来た請求額なのです。それで、町が町民に発行した合計の回数券の交付額というのは幾らになるのか教えてください。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） 交付数でございますが、事業対象が70歳以上高齢者ということで、対象人数としましては2,481人の対象者となります。このうち、交付した方につきましては、さらに今回、この交通券につきましては、重度障がい者の方が加えて同額7,000円を交付できるということで、加えて障がい者の方が120人ほど。交付した数としましては1,937。高齢者に限って言いますと、交付率が73.24%という状況となっております。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 すみません、聞き方が悪くて、交付額で、金額でお願いします。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） 大変申し訳ありません。

交付額です。交付額と言いますと、交付枚数掛ける7,000円ということで、その総額が1,355万9,000円となります。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 ありがとうございます。

そうしますと、使われていない福祉交通回数券の金額というのが400万円弱ある状況なのです。これについて、町はどうお考えでしょうか。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

交付している状況の中で見えているというか、お話がやり取りさせていただいている中で聞かれるのは、使う方については年額7,000円という金額は、通常交通費の全額ではない、使われる方は満額使っている状況、7,000円でも全然足りないというようなこ

と、さらに額を上げてくれというような要望はよくお聞きしますので、使っている部分かと思えます。逆に、例えばですが、冬場のみ釧路への自家用車での運転に心配があるということで、冬期のみ使うという状況。それ以外については、福祉回数券は使用しないということで、7,000円まで使い切らない方というのも実態として割といるのかなと考えております。この部分が差額に表れているのかなと考えております。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 ありがとうございます。

福祉交通回数券のそれが今の実情で、使われている用途がこのくらいの比率になっていて、使われていない金額がこのくらいあるというのが自分も今回の質問に合わせて大分把握できまして、その中でちょっと話は広がるのですが、先ほどお話をさせていただいた町長の町政執行方針の中で、JR花咲線の維持・存続のため、連携を図り、利用促進策を実践すると書いてあるのですが、利用促進策はどのような利用促進策になるのでしょうか。

●議長（大野議員） 町民課長。

●町民課長（堀部課長） お答えさせていただきます。

利用促進策というご質問でございますが、まずは、今町内で走っておりますデマンドバスや、あとは路線バス等、汽車と接続が合うような時刻表の取組。それから今沿線自治体で行っていますアクションプラン実行委員会におきまして、列車の海側を走る窓際の指定席を使って利用促進を図る、またはサイクルトレイン、そういった取組も今後実施していくという内容で沿線自治体、関係機関等で今施策に取り組んでいるところでございます。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 ありがとうございます。

多分、JR花咲線の存続とか維持になると、地域住民が利用をいっぱいしないと、何か存続と維持にならないような気がするのですけれども、今お聞きした利用促進策は町民に対してではなく、町外の人とか観光客に対してのものだと思うのですが、いかがでしょうか。

●議長（大野議員） 町民課長。

●町民課長（堀部課長） お答えさせていただきます。

現状として、町民の方の利用として図るということだけではなく、町としてはそういった観光の人の利用を促進していくために、いろいろな施策を検討して、JR花咲線の存続というのでも取り組んでいきたいと考えているところでございます。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 分かりました。

その中で、例えば、先ほど400万円近い未利用の福祉交通回数券が、例えばJRを利用してくれる額になれば、今50万円弱の福祉交通回数券の利用金額ですけれども、10倍くらいになるので、今考えていく、JR花咲線の維持・存続のための施策の一つとして、この福祉交通回数券でいかにJRを町民に利用してもらえるようにするかと、そういう考えの発想で何か考えていただくことというのはお考えいただけないでしょうか。

●議長（大野議員） 副町長。

●副町長（石塚副町長） 福祉交通回数券自体はそもそも高齢者の外出支援というところから始まっているのはご存知かと思えます。その中で、高齢者の外出支援ということもあるのと、JR花咲線の維持・存続問題というのが当然出てきておりましたので、それについてはJR釧路支社のほうと話を進めて、何とか福祉交通回数券の利用という形ができないかということで、併せて地元の移動手段を持たない方等のJR花咲線の利用を進めていきたいということで、この取組を始めております。

ただ、実際、議員おっしゃられますとおり、利用金額については、まだまだ本当に5%弱という程度で、少ない状況であります。今回も11月にJR北海道のほうで回数券、残念ながら廃止となりまして、その代わりとなるものを、やはりJRの利用促進と高齢者等の足の確保という観点からも、再度違った形でできないかということで、支社長のほうにも私も直接電話を入れさせていただいて、担当がなおかつ出向してもらって、今ちょっとどういった形が、道北のほうでやっている例等もあるので、そういった形でできないかと、無人駅でもできないかという形で今ちょっと話をしております。ですから、外出支援のほかにJRの利用促進ということも兼ねまして、これについては町としては継続していきたいという考えを持っていますが、相手方がいることですので、これについては少し時間をいただきたいと考えております。

JRの、ちょっと質問とは異なるかもしれませんが、JRのその利用促進という面では、先ほど町民課長が答えたこともありまして、いろいろな方面から取り組んでいきたいとは考えております。

●議長（大野議員） 4番、金子議員。

●金子議員 副町長、ありがとうございます。

ぜひ、いい方向に進んでいただき、JR花咲線の維持・存続が進むように願っております。

それで福祉交通券の回数券の中の利用が半数以上、6割くらいがさくらハイヤー、タクシーなのです。そのときに、タクシー利用する場合、例えば上尾幌から厚岸までとなると、その7,000円の補助だと1回で片道で終わりとか、地域格差がタクシーの利用と

ということで、この福祉交通回数券があると地域格差が生じると思うのです。近くの人であれば1,000円で病院行くのに7回使える、上尾幌から厚岸の病院に行くなら、片道1回で終わり、地域格差はどうしてもなくなりもしないし、JRでもあるのですが、ハイヤーになればなるほど、その格差の金額はすごく大きくなるもので、そういうこともあり、今回の質問をさせていただいた意図の中に、財源の問題もあるにしても、今までも金額上げていただいているのですが、さらなるJR利用促進にもつなげるためにも、地域格差も少なく、少なくはならないのですけれども、みんな利用できるように金額のほうも上げることをご検討、福祉交通回数券の金額、上げることも考えていただきたいと思います。いかがでしょうか。

●議長（大野議員） 副町長。

●副町長（石塚副町長） 福祉交通回数券の券面額の増額については、今この場でお答えすることはできませんが、できればJR、それからデマンドバスについても、ハイヤー利用ができない地域においては、そういった交通機関もぜひ利用していただけるように周知のほうは進めていきたいと思えます。

●議長（大野議員） 以上で、金子議員の一般質問を終わります。

昼食のため、休憩を取りたいと思えます。

再開は、午後1時といたします。

午後11時57分休憩

午後1時00分再開

●議長（大野議員） 本会議を再開いたします。

次に、1番、竹田議員の一般質問を行います。

1番、竹田議員。

●竹田議員 質問通告書に従い、質問をさせていただきます。

1、町立厚岸病院について。

(1) 災害時の対応について伺います。

ア、最大規模の津波が発生した場合の浸水の高さは。

イ、被災した傷病者の受入れはどのように考えているのか。

ウ、入院患者の安全をどう確保するのか。

2、地域共生社会における低所得者または生活困窮者などへの支援策について。

(1) 家を失うリスクがある人たちへの支援対応策について、住居確保給付金制度などの活用のほか、町独自の施策は考えられないのか。

3、津波避難広報ドローンシステムについて。

(1) ドローンの活用で避難誘導支援システムの導入について伺います。

ア、沿岸自治体ではドローンや携帯端末など通信機器を備えた I o T (モノのインターネット) 技術を活用した避難誘導のシステムを導入しているが、町で取り組む考えはないか。

イ、プライベート LTE システムを町で取り組む考えはないか。

以上です。よろしく願いいたします。

●議長 (大野議員) 町長。

●町長 (若狭町長) 1 番、竹田議員のご質問にお答えいたします。

1 点目の町立厚岸病院の災害時の対応についてのうち、アの「最大規模の津波が発生した場合の浸水の高さは」についてであります。令和 3 年 10 月に、日本海溝・千島海溝沿いで発生した地震を想定し北海道が示した津波の高さは、町立厚岸病院では、最大で 1.5 メートル程度と示されており、この場合、1 階部分は浸水の影響を受けますが、2 階以上の部分については、浸水の影響を受けない高さとなります。

次に、イの「被災した傷病者の受入れは」についてであります。傷病者の受け入れについては、基本的には、院内にいる職員で対応しますが、勤務時間外に災害が発生した場合は、職員が非常登庁して対応することとなります。

また、病院機能や医療従事者に不足が生じるなど、院内での受入体制が取れない場合にあっては、その状況を「北海道救急医療広域災害・救急医療情報システム」で北海道へ報告し、「災害派遣医療チーム」の派遣を受けて対応することとなります。

次に、ウの「入院患者の安全確保は」についてであります。地震の規模に関係なく地震発生直後には、病室の見回りを行い入院患者の状況把握と安全確保のため必要な措置を速やかに講じるほか、万が一、非常用電源などの電気設備が被災し必要な電源の確保ができなくなった場合は、人工呼吸器などの患者の生命維持に必要な医療機器を手動に切り替えて対応することとしております。

また、医療従事者をはじめ医薬品や診療材料など医療資源の補給が必要となる場合や、入院患者の転院が必要と判断した場合には「北海道救急医療広域災害・救急医療情報システム」により、北海道へ要請し、対応することで入院患者の安全を確保してまいります。

続いて、2 点目の地域共生社会における低所得者または生活困窮者などへの支援策について、「家を失うリスクがある人たちへ、町独自の施策は考えられないか」についてであります。生活困窮者への住居支援では、生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付制度がありますが、この制度は、離職・廃業・休業等で収入が減少し、住居を失う恐れがある方を対象に最大 9 か月の家賃に相当する額を支給するもので、その手続は、福祉事務所を設置する自治体の「自立相談支援機関」で行うこととなりますが、当町は、福祉事務所を設置していない自治体であるため、釧路総合振興局が委託する一般社団法人釧路社会的企業創造協議会が運営する「生活相談支援センターくらしごと」に紹介することとなります。

また、家賃を支援する制度では、生活保護受給者の住宅扶助がありますが、いずれの

制度においても対象者は限定されております。一方、持ち家の場合は、家賃はかからないものの、継続して居住するためには一定の修繕が必要であり、修繕費用の捻出が難しい生活困窮者にあっては、継続して住めなくなる恐れがあります。

現在、当町では、持ち家を維持するための支援は行っておりませんが、持ち家に住めない方や民間賃貸住宅を借りることが難しい方について、町営住宅の入居申込みを受けることは可能であります。

当町としては、生活困窮者に関わる居住確保は重要な問題と捉えておりますので、まずは、実態の把握や支援の在り方について研究を進めてまいりたいと考えております。

続いて、3点目の津波避難広報ドローンシステムについてのうち、アの「IoT技術を活用した避難誘導システムの導入に取り組む考えはないか」についてであります。ドローンを活用した津波避難広報システムは、災害時の避難広報活動等に従事する職員の安全を守り、広報手段の多重化を図るため、自動運航のドローンから津波避難を呼びかけるシステムとして、令和4年に宮城県仙台市において、世界で初めて導入されたものです。

当町における津波警報等が発表された場合の避難情報の伝達体制については、全国瞬時警報システムと連動し、自動起動する同報系防災行政無線の屋外拡声器や各戸に設置している戸別受信機による周知のほか、緊急速報メールによる周知など、多重の手段を用いて、迅速かつ確実な伝達を行うよう努めております。

まずは、これらの設備等の適切な維持管理、運用方法の習熟により、伝達体制の充実を図りたいと考えます。

また、災害時のドローンの活用については、技術の急速な進歩に伴い、近年、他の自治体においても避難誘導や物資輸送などの実証実験が行われるなど、様々な取組が検討されておりますので、今後も情報収集等に努めてまいります。

次に、イの「プライベートLTEシステムを町で取り組む考えはないか」についてありますが、宮城県仙台市の津波避難広報システムにおけるプライベートLTEシステムについては、災害時でも通信がつながりにくくなる恐れのない通信環境を確保し、ドローンの制御を確実なものとする目的で整備されたシステムであると認識しておりますので、当町においては、現段階で取り組む計画はありません。

以上でございます。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 まず、町立病院のほうです。答弁については、何ら問題ないというふうな形で受け止めたわけですが、津波の被災に遭ったときの病院の維持という関係でいくと、被害の規模にもよるのですが、入院患者等について、例えば透析の方もおられると思います。そういった関係の人たちが一番重視されるのは、この人工呼吸器とかというのがあるのですけれども、医療器を手動に切り替えて対応するのだとありますけれども、これは時間的にはどのくらいの猶予を要して、どのくらいの対応ができるのか。その辺をちょっと伺いたいと思います。

●議長（大野議員） 病院事務長。

●病院事務長（星川事務長） 被害の状況ということもありますけれども、先ほど質問者がおっしゃいました、どのくらいの時間帯で完成するのかという部分でいきますと、もし、万が一停電が起きて、病院の非常用発電機を回すとした場合には、30秒程度ですぐ電源が復旧するということにはなっておりますけれども、あと問題は、その復旧した後、季節、季節によって、今使っているのが重油タンクを使っての非常用発電設備になりますので、残油によって動かせる時間帯が決まってくるのかなということになってございます。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 病院については、さほど問題はないと認識してもいいのでしょうか。

●議長（大野議員） 病院事務長。

●病院事務長（星川事務長） 決してそういうことではなくて、病院であっても平時であればいいのですけれども、要は時間外ですとか、そういった手薄な時間帯もございまして、あとは災害起きたときに、ただ地震だけであればいいのですけれども、津波となってきたときに、津波の状況が収まるまでは、基本的には看護師含め、医療従事者も病院には登庁できないということも考えられますので、そのときにどうするのかということも考えなければならぬのかなということなので、それを日々、院内でどういった対応するのかということを確認させてもらいながら対応をしていかなければならぬかなという認識ではおります。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 そういう平時のときではなくて、この災害時のときに、どういった対応で、最高の対応をできるようにマニュアル化をするというのは大変病院にとっては難しいかと思えます。そういったことも、これからいろいろなことが起きるときに、どういった対応をしていくべきか、また、院内にいる看護師さん、お医者さん、その他の人員をどういうふうに動かして、どういう体制を取って万全な対応をしていくのかという細かいところまできちんとしたマニュアルをつくるべきだと思うのですけれども、それらの対応、これから考えていってほしいなと思うのですけれども、いかがですか。

●議長（大野議員） 病院事務長。

●病院事務長（星川事務長） お答えさせていただきます。

病院につきましては、既に災害時における医療対応マニュアルというものをつくっております、それぞれの立場で、どういったことを災害に合わせて、どういった対応を

するのかということを決めておりますけれども、ただ、それが毎年同じような災害が、同じ災害が来るとは限りませんので、その災害、災害に合わせた対応をどういうふうにするのかということが訓練を通じて今やっているということでございますので、一応マニュアルはございますけれども、そのマニュアルも毎年必ず見直すことにしておりますので、ある程度そういった状況が応じたらこう変えようだとかということも、各セクションごとに、また各医院長であったり、私であったり、総師長であったりと、その立場、立場の人間がどういう対応をするのかということを決め直しながらやっているということでございますので、ご理解いただきたいと思います。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 病院内に、事務長なり、医院長なり、24時間365日ずっといるわけではないですから、いないときの対応をどうするのか、サブ的な人間が対応できるという、そういう細かいところまで配慮してマニュアルづくりをしていただきたいと思いますけれども、いかがですか。

●議長（大野議員） 病院事務長。

●病院事務長（星川事務長） 質問者おっしゃいましたとおり、まさにそのとおりでございます、その立場、立場の人間がいないときにどう対応するのかというのを全職員が分かるように、訓練を通じながら対応のものをつくっていきたいなと思っております。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 よろしく申し上げます。

2点目に、地域共生社会における低所得者の生活困窮に対する支援というものについて伺いたいと思います。

修繕費用の捻出が難しい生活困窮者にあっては、継続して住めなくなる恐れがあると、これが一番問題であって、次にじゃあどこに住めばいいのかということになったときにどう対応するべきかということが一番問題であります。持ち家に住めない方や民間賃貸住宅を借りることが難しい方、これは、例えば税金を滞納していると公営住宅に住めないということがあるのでございますけれども、これは事実なのでしょうか。

●議長（大野議員） 建設課長。

●建設課長（渡部課長） 公営住宅入居資格につきましては、公納金の滞納がある場合は入居できないという決まりになっております。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 町営住宅入居申込みを受けることは可能でありますと、こういう答弁書いてあるのです。このときに、こういう方はやはり公営住宅には入居申込みしても入れないのですよという、そういう部分のちゃんとした答弁をいただきたいと思うのです。深く考えないで、この滞納者が公営住宅に住めないということが知らない人が、町営住宅の入居申込みを受けることは可能でした、ああそうですかで終わってしまうのです、これ。だから、そういう答弁の書き方ではなくて、入居申込みを受けることは可能ですと書いてあるから間違いではないですよ、可能だから。可能の場合も不可能の場合もあると。不可能の場合はどうなのかという。そういうところをきちんと書いていただきたい、答弁していただきたいと思うのですが。

生活困窮ですから、私自体が最終的に何を言いたいかというのと、町営住宅にも入れない、アパートに入ろうとしても本当に低所得であれば、2万円、3万円という金額で入る場所というのは、もう本当にごくごく少なくて、ほぼほぼないだろうという家賃の金額で言うと。ましてや生活保護者については家賃、最大2万5,000円までですか、補助してくれません。そうすると、2万5,000円以下で入れる住居ってどこあるのだろうと、厚岸町で。

それを考えるときに、そういった人たちのために住居確保という部分を厚岸町でどういうふうに進め、また、そういう人たちをどのようなふうにしてあげていくかということが、そこが問題であって、状態でいくと非常に古いとか、非常に住みづらい環境にあるような物件であれば、2万円、3万円というのは確かにあるかもしれない。こういった物件というのは、地震が来たときに倒壊や、または一部破損したり、改修工事を行わないと住めないような、そういう場所のほうが多いですよ。水回りにとっては、流しは使えるけれども、風呂は全く使えないような場所とか、そういった部分が、たとえあったとしてもそういう事態の住宅しかないように私は思っております。

そういったことをいろいろ考えると、そういう人たちのためにどうしたらいいのだろうと。ましてやこの地域は、ホームレスという方がよくテレビでも出てきますけれども、道東でホームレスがいないのはなぜかと言ったら、寒くて住めないからですよ、冬。暖かいところ、暖かいところにみんなホームレスが集まるのですけれども、ホームレス自体が住めないような場所に、じゃあこの地域はそういう生活困窮になった人はどうすればいいのだという話になるので、そういったことを全体的に考えて、厚岸町としてはそういう人たちのためにどういうふうに取り組むのですかという質問なのです。もう一度よろしく申し上げます。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

特に保健福祉課で関わる対象者の方につきまして、特に高齢者、例えば要介護者等、身体状況も伴っている状況が多い方が、伴って、自宅に住めないという場合が相談として多い状況です。そういった方については、今の話とはちょっと変わりますが、施設の入所、利便性のいい公営住宅ですとか、もしくは改めて親族等の同居なんかを検討していただくというようなことも選択肢としていろいろ提案させていただきながら、住む場

所の確保、安全に生活する場所を相談していくというような相談を対応しております。

なかなかそういった中でも、何とか持ち家に住んでいきたいと。特にまちなかではなくて、郊外であって、特に不便な場合もあるのですが、そういった方も実際にはいらっしゃいます。所得が少なく、家の維持ができなくてという状況も状況としてはあると思います。今町の対応について求められているのはその部分なのかなと認識しております。ただ、現状、町長からの答弁にありますように、町での支援、制度というのは現状ない状況であります。

ただ、困っている状況等につきましては、様々な状況、それから持ち家の状況につきましても、築数年から数十年たっている状況、修繕の規模についても一定の状況ではないというところで、まずはどういう状況で困っているのか、どういった方々がどういう実態なのかということも確認していく必要があるのかなと思っております。なかなか実態つかめない部分のことかとは思いますが、そういったことをいろいろな場面で聞き取りなんかも、それから対応している現場のほうからもお話を聞くとか、そういったことで実態を確認して、まずは整理していきたいなと考えております。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 先に見える話をさせていただいてありがとうございます。

早稲田大学法学部の菊池教授の地域共生社会実現のためにというコラムがありました。住まいをめぐる問題をどう見るかというテーマに対して、住まいの確保が難しい人は、貧困や病気、家族の問題といった課題を複合的に抱えていることが多い。住まいの問題だけに直面している人は、まずいないと言ってもよいくらいであると。こうした人たちを支えていくには、住まいの提供や経済的な補助といった従来の社会保障における支援だけでは不十分だ。要は、何に対して何のポイントに対してこれこれ、何に対してこれこれという一つ一つのポイントで、要するにばらばらになっている、それを複合的な問題が起きて住居をそこに構えること自体が難しくなっている。結局、低家賃のところに行くと、そういう危険性の伴う住居に当たってしまうといった負の連鎖みたいなのが生じてくる。そういった部分について、社会保障における支援だけでは不十分であるといった支援を前提にしつつ、自立して前向きに生きていけるような支援が必要だとは言っていますけれども、自立していけるような健康状態でない人には、こういうことを言っても無理なのです。不健康な形でありながら、なおかつ自立していけることもできないような人。いろいろな問題を抱えている人がいっぱいいると。そういった人たちにどういうふうに対応していったらいいのか。地域共生社会という考え方ですから、人や社会とのつながりを結び直していくという言い方をされています。

また、課長が今おっしゃいましたとてもありがたいことなのですが、見守りや相談支援が中核となることが大事だろうと。また、高齢や障がい者も含め、困窮者やひとり親といった属性ごとにカバーするのではなく、さっき言ったポイント、ポイント一つ一つを寄せ集めて、これならこの人に向いているのではないかな、これはこの人に向いているのではないかなと思っていても、結局何も合わなくて、何も補助的に支えてもらえなくなる人も中にはいるといった、そういったことを属性的にカバーするのではな

くて、制度の縦割りを廃した多機能にわたる包括的な支援体制が今この世の中には求められているのではないか。

また、福祉には地域福祉と言われる分野があると。この地域の様々な資源を活用しながら、住民が支え合う考え方で、今後日本が目指すべき地域共生社会を自治体が求めていかなければならないと。それが本来福祉というテーマを掲げたときに、それが尊重されるものではないかと言っております。

私も、複合、属性的に、そのポイント、ポイントを寄せ集めた、何もかにも集めたのだけれども、その人に当てはまらないという部分は確かにあります。それはなぜかという、属性的ですから、一つ一つに当てはめようとする問題が結局問題になってしまうと。ですから、複雑な課題を持っている人には、複雑な問題を考えて取り組まなければいけないということだと思っております。それが要するの一つ一つではなくて、国がやっていることですから、これはもう厚岸町独自で全てやるというのは無理ですから、これはよく分かるのです。ただ、それらを含めて、厚岸町として総合的に考えたときに、属性的にやるのではなくて、総合的にいろいろなことを考えて、地域共生社会の実現に向けた厚岸町をつくり上げていっていただきたいというのが私の今回の質問の意図であります。もう一度、よろしくお願ひいたします。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

地域共生社会の根本となる考え方の部分かなと思います。今、今年度取り進めていております重層的支援体制整備、今年度は移行事業ですが、この一つが、例えば相談先、困っていることが一つ相談がある、でも相談を受けた際には複合した問題が見えてくると、そういった部分では、重層的支援体制整備の中で窓口を、ある程度集約した窓口が必要になること。それから、うちでいきますと保健福祉課の各分野、障がい、子ども、高齢者等の各担当がつながる、まず一つは集約。それと、役場各部署における連携。そういった問題に相談を受けた中で問題を整理していくことができると。そういったことを進めていこうと考えているところです。

ただ、問題となりますのは、大きくはやはり経済的な問題と、もう一つは住まいの問題であります。高齢者の場合、僕たちが現在ある社会資源を活用した中で、なおも、先ほどの話でいきますと、持ち家の修繕が出てこないというのが一つの問題になります。それから、誰かの支援を受けながら生活するということが必要なのだけれども、一人では生活できないといった方につきましては、現在厚岸町にはありませんが、有料老人ホーム、住宅型等の様々な今は種別の、いわゆる老人ホーム、高齢者住宅というようなものもあります。これは町内に資源がないのです。ただ、本人の生活の希望ですとか、家族の希望等を考えたときには、やはりそこを勧めるという場面も数多くあります。そういった部分も、町内に限らずということにも、釧路の件においては出てくるのですが、そういったことも資源として活用しながら進めていきたいとは考えております。

ただ、どうしても一つずつを見ていきますと、やはり対処療法的に一つずつ進めていかなければならないということは必要でありますので、その中で足りない資源もつくつ

ていくということも進めながら、幅広い対応ができるようなことはしていきたいと考えているところです。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 昔は元気で働いて、一生懸命厚岸町に税金を払って頑張ってきた人たちが急にいろいろな病気や環境、家庭内の環境だとか、いろいろな変化によって、そういう人生を歩まなければならないふうになった人たち、そういう人たちもいるわけですね。本当に、福祉、福祉と行って、福祉のほうに全部お金を使ってしまって、ほかに何もできないような社会をつくることも、これはまた偏った社会をつくるということで、これはもう偏見社会というふうに言う人もいますけれども、そういったことも考えながらやっていかないとならないということも重々よく分かります。

厚岸町において、老後になって、ある程度歳を迎えたときに、ずっと厚岸町に住んでいきたいというのは、厚岸町に生まれ育って、一生懸命働いてきて、何十年も住んできて、やはり最後も厚岸町に住んでいきたい。確かにそうなのにな、自分の家にずっと住みたいのだけれども、老朽化進んでいてどうしようもないから直してくれ、何してくれというのはただのわがままだと言う人も確かにいます。それを言ってしまったら切らないのです。そうしたら、何もしないほうがいいたらうとなってしまうのですけれども。

複合的に考えて、そういった人たちをどういうふうにして厚岸町に、貧しいながらも心は豊かにということもありますから、厚岸町に住み続けていくような、そういった社会を厚岸町がつくるべき、そういった環境を厚岸町がつくるべきだと思うので、そういった、今課長も前向きな答弁していただいたので、本当に共生社会といった複合的にどうすれば共生社会生まれていくのかということも含めて、今国がようやく属性的にではなくて総合的に考えなければいけないだろう、福祉はというふうに見直そうとしている時期です。ですから、厚岸町もそういった国の考え方に基づきながら、できること、できないこと、確かにあると思います。ぜひ、前向きな考えで研究や、そういったことを考えながら、厚岸町の町民がどんな立場になったとしても、一生厚岸町に住み続けられるような、そういう社会を目指すという気持ちで考えていっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

●議長（大野議員） 保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） お答えさせていただきます。

主体としては、住まいの問題でいきますと、高齢者に限らずということにもなりますが、様々な方が様々な問題、一つは福祉という分野ではなくて健康の問題であったりとか、人間関係であったりとか、そういったこともあるのかなとも思います。現在、厚岸町で不足する部分、現状でできない部分、それからできる部分、連携すればできる部分、簡単な部分も出てくると思いますので、一つずつ積み重ねて進めていきたいと考えております。

●議長（大野議員） 1 番、竹田議員。

●竹田議員 よろしくお願ひいたします。

3 点目のドローンシステムについてですが、最後の答弁にあるのですけれども、ドローンの制御を確実なものとする目的で整備されたシステムであると認識しておりますので、当町においては現段階で取り組む計画はありませんと、ちょっと答弁されているのですけれども、これはドローンの活用ということを考えたときに、その前には災害時のドローン活用については、技術の急速な進歩を伴い、近年他の自治体においても避難、誘導や物資輸送などの実証実験が行われるなど、様々な取組が検討されておりますので、今後も情報収集に努めたまいりますとは答えていただいておりますが、要は自分が地面を見て前に進もうと思ったときに、前しか見れない、上から見るができないので、そこを誘導させるのにドローンで、要するにまっすぐ行くと角に瓦礫があって進めない、それをドローンでやることによって、右だ、左だと空き地があると。ここから、例えばタイヤショベルを持って行ってちょっとよければすぐ誘導ができるのだということを、歩いて行くよりもドローンで確かめて、そこにすぐ機械を持って行って、瓦礫とかを退去させる。ようは押つけて、道路だけ確保する。そういった道を早くつくることによって、消防車、緊急車両だとかがすぐ行けるようになるのです。そういったことの活用がまず一番なのです。

その上で、ドローンが今度上空を見て、ドローンが直接人がいたら、そこにピンポイントでまっすぐ行って、右に曲がれば避難所がありますと、ドローンを見ながら、うろうろしている人もいるだろうし、健康で歩いている人もいるだろうし、けがをしている人もいるだろうし、そうしたの全部ドローンで見れるのです。そういうのをどういうふうに対処するかということを知ることができる。わざわざ何人もそこへ行って、危険を冒して行くということもしなくてもいい。

ましてや地震来たときに、予波の地震が、強い地震が2回、3回追っかけてくるわけですよ。そのときに瓦礫のところを歩いて危険を冒して見に行くと、探してということもしなくてもいい。そういったことの活用というのが、ものすごく出ているので、最後に現段階で取り組む計画はありませんと、よく言ったものだなと腹立つのですけれども、そこはちゃんと考えて取り組んでいていただきたいと思うのですけれども、いかがですか。

●議長（大野議員） 危機対策室長。

●危機対策室長（四戸岸室長） ドローンの避難誘導に関する活用についてでございますが、私もお質問者から質問をいただいて、それまでちょっと承知、正直しておりませんでしたので、いろいろ調べさせていただきました。先進事例として、1 回目の答弁でもありましたとおり仙台市ですとかということで、世界で初めてとなるような取組ということという情報を探したところでございます。

津波警報等の発令時の避難につきましては、速やかな避難ということが大前提になり

ます。そこでおっしゃられるとおり、ドローンによる避難ということでの実証が行われているようでございますが、もう一つの事例として、東北のいわき市でしたか、そちらでも今質問者おっしゃったような避難経路が閉ざされているようなところを見知して迂回路に避難者を誘導するというようなシステムが今実証として行われているというような情報もちょっと見つけさせていただいたところでございます。

実際にそういったところ、ドローンでカバーできるエリアにおいては、有効な部分もあろうかなと思いますので、そういった部分につきましては、ちょっと私どももまだまだ勉強不足ですとか、今行われているのも実証ですとか課題もいろいろあるような記事も見させていただいておりますので、そういった部分では、活用に向けた取組につきましては、さらに勉強をさせていただきたいなど、情報収集をさせていただきたいなどは思っているところでございます。

それを厚岸町にいざ導入するということになると、どれだけの台数で、どれだけの面積をカバーできるのかですとか、避難人数が実証で行うには限られた人数でやったようなので、たしか海岸線のところに5人程度の要避難者を用意して、それを誘導するというような実証だったように記憶しております。そういったこともありますので、実際の運用としては、どれだけカバーできるのかですとか、そういったものもちょっとまだまだ未知数なところがございますし、一方では実証に参加されております関係機関、東北学院大学ですとか、あとは仙台市の行政担当者においても実際の実証時に、若干風があったので、風の音とか波の音、こういったものにスピーカーの音がちょっと負けて聞きずらかったですとか、6キロほど内陸にある、厚岸町にもある屋外拡声器、防災無線の、そちらの声のほうが大きかったというような声もあったりというようなことで、いずれの両地域におきましても、まだ課題があり、検証を進めていくというようなところで情報を得ているところですので、そういった部分、引き続きちょっと勉強させてもらえればと思います。

それと、プライベートLTEにつきましては、仙台の事例におきまして、LTE、要は携帯電話とかが通信するための通信網、一般に大手通信事業者ドコモですとか、そういったところが運用しておりますLTEにつきましては、いろいろな多くの方がそこにアクセスするので、災害時には特に混線と言いますか、複層して、通信しづらい状態になるというようなことがありますので、災害時にも確実に通信を確保するためにLTE網を整備して、仙台はそれを運用しているというようなところで、ちょっと勉強させていただいております。

ですので、災害時に問題なくドローンを制御するために、まずはローカルLTEを整備したというようなことで認識しておりますので、まず、ドローンですとか、災害時の活用について、プライベートLTEがどういった活用ができるかですとか、そういったところもドローンの活用と併せて勉強しながらいかなければならないなど感じているところですので、現段階では導入する計画を持っていないということで答弁させていただいたところでございます。

●議長（大野議員） 1番、竹田議員。

●竹田議員 僕の質問ではプライベートLTEシステムを町で取り組む考えはないかということなのです。取り入れてやれと質問しているわけではないので、要するに前向きに考えてくださいという意味で申し上げたつもりなのですが。

ドローンの活用という部分で、東北学院の大学の高橋准教授という方が、この先駆者であるのですけれども、導入する地域における住民の理解が重要であると、まず。ドローンって大丈夫なのかという心配をされているのは、ドローンのよさもあまり分からない人が多すぎると。これのまず理解を求めるのが先だと。高齢化が加速すると同時に、消防団員の高齢化が進み、人手不足が深刻になっている自治体が多いと。津波被害、例えば火災等でも全部そうなのですが、そういった部分での消防団のいろいろな災害の部分の活躍というのは、本当に地域において、総体的には自衛隊、警察だとか、いろいろあるのですけれども、自治体に直接何か起きたときに、自治体の中で本当に動いてくれるのは消防団員だと。その消防団員の高齢化の加速が進んでいる、人手不足を解消するためにも、ドローンが活躍されると。

自治体によっては、ドローンの購入費というのが、一般的な小さなものなので、そんな大がかりな費用はかからないとされています。ただ、仙台市で取り組んでいるその部分については、自動に下りて、自動に充電して、自動に飛んでいくと。映像も全部自動で流してくれると。自動に流されている電波を拾って、例えば市役所にある端末器に自動に入って行って、それから各自治会のところにある防災無線、外にあるスピーカー、それに直接つながって、お話もできることになるので、聞きづらいとか、波の音でうるさくて何しゃべっているのか分からないとかというのはないと言われています。ですから、厚岸町と消防署、この連携が必要だと。

それから、もう一つは不法投棄、これらについてもせっかくドローンを導入したのだから、いろいろなものに活用するということが必要であろうと。それが経費削減にもなるだろうとされています。その部分については、不法投棄をさせない、不法投棄を見つける。

それから漁業協同組合との連携で、密漁の監視だとか。この辺では厚岸町はアサリ島もあるし、カキの養殖もありますよね。随分カキ泥棒だとか、昆布泥棒だとかあったのですけれども、それらの密漁監視にも使えるとあった、一石二鳥、三鳥の使い方もできるので、ぜひ自治体で活用していただきたいというコラムなのですけれども、そういった部分を申し添えて、もう一度聞きたいと思うのですが、今後導入という部分よりも、この部分、なんぼ世界で初めて導入してやっていますと言ったところで、100%何でもかんでもいいものではないというのもよく分かるので、それらも今話した消防、漁業、厚岸町、この連携を取りながら、どういった使い道ができるか、最高に視野に大きい使い方ができるための研究もしながら、すぐに導入するとかではなくて、導入したほうがいいのではないかという提案をしているので、そっちのほうに向けた考え方をぜひ持っていただきたいと思うのですけれども、もう一度だけ聞きます。それで終わりたいと思います。

●議長（大野議員） 危機対策室長。

●危機対策室長（四戸岸室長） 1回目の答弁で、現段階で取り組む計画はありませんということで答弁させていただきましたが、まずは大前提として、津波避難広報ドローンシステムについてというご質問の中でのLTEシステムだったものですから、それに関してですと、それに特化した部分で今整備ということは考えていないということでご答弁させていただいたところでございます。

それと、あと高橋教授のお言葉ですとか、コラムの内容、そういったところは私ちょっと承知しておりませんでしたので、仙台市の担当者のお話ですとか、そういったところで得た情報で申し上げさせていただきましたので、その辺の食い違いにつきましては、ちょっと勉強させていただいたところでございます。

それと、プライベートLTEシステムですとか、ドローンのいろいろな災害以外部分での活用、災害も当然、津波警報の発令時には、今厚岸町では町内に23箇所ほどの防災行政無線の屋外拡声器を配置して、それによりましてですとか、個別受信機もありますので、そこで即時に避難の誘導、周知すると。それが全国瞬時警報システムに連動して、自動機能して、追っかけ消防署のほうで追加の周知をするというような消防署との調整もしておりますので、そういったことで周知につきましては対応していきたいと考えております。

それ以外の部分の活用、災害におきましても発災後の被害状況ですとか、いろいろな部分での活用というのは、かなり、質問者おっしゃられるとおりに多用途での活用が見込まれるところでは。そういったことも踏まえて、他の自治体におきましても、物資輸送ですとか、衣料品ですとか、そういったものの輸送、実証実験ですとか、そういったものにも取り組んでおったりします。あるいは災害以外の部分でも、今ご提言いただきましたような内容も行われていたり、そういった活用も見込まれるということで、国のほうでもそういったドローンの活用ですとか、それを運用するためのプライベートLTEシステムあるいはローカルファイブGシステム、そういったものの整備についても、総務省を中心に推進をしているところでございます。

おっしゃられるとおりに、いろいろな部分で活用というのは考えられると思います。災害に限らずにという部分でいきますと、そういったものは先進事例ですとか、そういった事例も見ながら、厚岸町でどういったものが取り組めるかというのは勉強する必要はあるだろうとは認識しておりますので、そういった部分も含めて、全体的なそういったドローンですとか、LTEの考えはないということではないということをご理解いただければと思います。

●議長（大野議員） 危機対策室長。

●危機対策室長（四戸岸室長） 申し訳ありません。

取り組む、取り組まないという方向性と言いますか、有効だというのは十分認識しておりますので、いろいろ事例を勉強させていただきながら、検討は進めていきたいなどは思いますので、ご理解いただきたいと思います。

●議長（大野議員） 以上で、竹田議員の一般質問を終わります。

以上で、本定例会に通告のありました7名の一般質問を終わります。

- 議長（大野議員） 日程第3、議案第37号「固定資産評価審査委員会委員の選任に対する同意を求めることについて」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

町長。

- 町長（若狭町長） ただいま、上程いただきました、議案第37号「固定資産評価審査委員会委員の選任に対する同意を求めることについて」、その提案理由をご説明申し上げます。

本町の固定資産評価審査委員会委員であります、佐々木薫氏は、本年9月18日をもって任期満了となりますので、地方税法第423条第3項の規定によりまして、引き続き、同氏を選任しようとするものであり、議会の同意を求めたく、提案するものであります。

住所、厚岸郡厚岸町片無去860番地2。

氏名、佐々木薫。

生年月日、昭和26年11月25日。

今までは、この後、性別ということになっておりましたが、今議会からそれを取りやめておりますこと、ご理解をいただきたいと思います。

なお、人事案件に係る議案については、これまで「性別」及び「職業」を記載していたところではありますが、近年、性の多様性について、理解や配慮を求める動きが広がっている中で、「性別」は本人を特定する上で必ずしも必要な情報ではないと判断したことに加え、「職業」についても議案の参考として配付する略歴等のうち、職歴と重複した内容であるため、本定例会から記載内容を見直すこととしましたので、ご理解願います。

次ページには、参考として、学歴、職歴を記載しております。

なお、任期は、同法、第423条第6項の規定により、3年間とされ、本年9月19日から令和8年9月18日までであります。

以上、簡単な説明であります。ご同意賜りますようお願い申し上げます。

- 議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（な し）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

- 議長（大野議員） 日程第4、議案第38号「農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて」から、議案第51号「農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて」、以上14件を一括議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

町長。

- 町長（若狭町長） ただいま上程いただきました議案第38号から議案第51号までの、「農業委員会の委員の任命に対する同意を求めることについて」、この14件の提案理由を一括してご説明申し上げます。

現在任命されている農業委員は、令和5年7月19日をもって任期満了となることから、新たに令和5年7月20日から令和8年7月19日までを任期とする農業委員候補者の公募を、本年2月1日から2月28日までの間に行ったところであります。

公募の結果、定数14名に対し、町内に住所を有する個人からの推薦、法人または団体からの推薦、一般の応募を含め15名の推薦・応募があり、去る5月18日に開催された「厚岸町農業委員候補者評価委員会」において農業委員候補者の評価が行われ、その審査結果の報告を受け、次の14名の方を農業委員会の委員に任命いたしたく、「農業委員会等に関する法律」第8条第1項の規定により議会の同意を求めるものであります。

議案の番号順にご説明申し上げます。

議案第38号。

住所、厚岸郡厚岸町太田南10番地。

氏名、石澤由紀子。

生年月日、昭和29年5月28日。

次に、議案第39号。

住所 厚岸郡厚岸町尾幌450番地。

氏名、蝦名哲也。

生年月日、昭和39年6月4日。

次に、議案第40号。

住所、厚岸郡厚岸町若松177番地。

氏名、中山康彦。

生年月日、昭和42年4月5日。

次に、議案第41号。

住所、厚岸郡厚岸町若松410番地。

氏名、伊藤美晴。

生年月日、昭和30年10月7日。

次に、議案第42号。

住所、厚岸郡厚岸町太田東46番地の5。
氏名、遠藤浩一。
生年月日、昭和35年8月9日。
次に、議案第43号。
住所、厚岸郡厚岸町片無去218番地。
氏名、貢則夫。
生年月日、昭和30年5月5日。
次に、議案第44号。
住所、厚岸郡厚岸町大別178番地。
氏名、橋本隆幸。
生年月日、昭和41年11月7日。
次に、議案第45号。
住所、厚岸郡厚岸町片無去681番地。
氏名、多田和文。
生年月日、昭和43年4月24日。
次に、議案第46号。
住所、厚岸郡厚岸町住の江1丁目127番地。
氏名、中井勝之。
生年月日、昭和31年8月9日。
次に、議案第47号。
住所、厚岸郡厚岸町トライベツ200番地。
氏名、樋浦泰夫。
生年月日、昭和34年10月17日。
次に、議案第48号。
住所、厚岸郡厚岸町尾幌3207番地。
氏名、佐藤仁昭。
生年月日、昭和40年11月21日。
次に、議案第49号。
住所、厚岸郡厚岸町太田西33番地11。
氏名、小澤洋之。
生年月日、昭和40年11月8日。
次に、議案第50号。
住所、厚岸郡厚岸町太田2の通り66番地の3。
氏名、小山裕市。
生年月日、昭和57年12月19日。
次に、議案第51号。
住所、厚岸郡厚岸町片無去1196番地2。
氏名、河村公貴。
生年月日、昭和47年7月9日。
以上の14名であります。

なお、任期につきましては、現委員の任期満了日の翌日であります、令和5年7月20日から令和8年7月19日までの3年間です。

また、それぞれご本人の経歴等につきましては、別紙参考資料をご参照願います。

以上、簡単な説明であります、ご同意賜りますようお願い申し上げます。

- 議長（大野議員） 休憩いたします。

午後2時02分休憩

午後2時02分再開

- 議長（大野議員） 再開します。

町長。

- 町長（若狭町長） 議案第50号。

住所、厚岸郡厚岸町太田2の通り66番地の3。

氏名をオヤマさんをコヤマと言ったそうでもありますので、訂正をさせていただき、正式な名称を言います。

氏名、小山裕市。

生年月日、昭和57年12月19日です。

- 議長（大野議員） ここで、石澤議員は、地方自治法第117条の規定により、除籍の対象となりますので、退場を求めます。

休憩いたします。

午後2時03分休憩

午後2時03分再開

- 議長（大野議員） 本会議を再開いたします。

これより、議案第38号について質疑を行います。

(なし)

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。
本会議を休憩します。

午後 2 時04分休憩

午後 2 時04分再開

- 議長（大野議員） 本会議を再開いたします。
次に、議案第39号について質疑を行います。

(な し)

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。
お諮りいたします。
本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。
- 議長（大野議員） 次に、議案第40号について質疑を行います。

(な し)

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。
お諮りいたします。
本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

●議長（大野議員） 次に、議案第41号について質疑を行います。

（なし）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

●議長（大野議員） 次に、議案第42号について質疑を行います。

（なし）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

●議長（大野議員） 次に、議案第43号について質疑を行います。

（なし）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

- 議長（大野議員） 次に、議案第44号について質疑を行います。

（な し）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

- 議長（大野議員） 次に、議案第45号について質疑を行います。

（な し）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

- 議長（大野議員） 次に、議案第46号について質疑を行います。

（な し）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

●議長（大野議員） 次に、議案第47号について質疑を行います。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

●議長（大野議員） 次に、議案第48号について質疑を行います。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

●議長（大野議員） 次に、議案第49号について質疑を行います。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

- 議長（大野議員） 次に、議案第50号について質疑を行います。

(な し)

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。
お諮りいたします。
本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

- 議長（大野議員） 次に、議案第51号について質疑を行います。

(な し)

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。
お諮りいたします。
本案は人事案件であります。したがって、厚岸町議会会議運用内規54にありますとおり、討論を省略し、本案は原案のとおり同意することに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり同意することに決定しました。

- 議長（大野議員） 日程第5、議案第52号「辺地に係る総合整備計画の変更について」を議題といたします。
職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。
総合政策課長。

- 総合政策課長（三浦課長） ただいま上程いただきました、議案第52号「辺地に係る総

合整備計画の変更について」その提案理由を申し上げます。

今回、変更しようとする辺地域である、太田辺地、片無去辺地のうち、太田辺地については、令和元年第2回定例会において議決をいただき、令和元年度から令和5年度までを計画期間とする総合整備計画を、また、片無去辺地については、令和4年第2回定例会において議決をいただき、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする総合整備計画を有しています。

しかし、太田辺地については、「水利施設等保全高度化事業」と「簡易水道地区配水管整備事業」の事業費が計画額を上回ること及び「スクールバス整備事業」が既存計画に登載されていないこと、また、片無去辺地については、「水利施設等保全高度化事業」と「簡易水道地区配水管整備事業」の事業費が計画額を上回ることから、それぞれの計画変更が必要となったものであります。

なお、本件につきましては、このたび、北海道知事から計画変更に対して異議がないとする回答を受けており、「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」第3条第8項の規定に基づき、当該計画の変更について町議会の議決を得るべく、本定例会に提出するものであります。

議案書23ページをご覧ください。

太田辺地に係る変更後の総合整備計画書でございます。

2の「公共的施設の整備を必要とする事情」であります。今回新たに計画登載するスクールバス整備事業につきまして、遠距離通学の児童生徒が多数いることから、安全・安心な通学を確保するために更新をする旨の文言を追加するものであります。

次に、3として「公共的施設の整備計画」でございますが、水利施設等保全高度化事業につきましては、事業費の増額により2億3,996万6,000円で整備しようとするものであり、財源内訳は特定財源が1億3,973万円、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額は、1億20万円とするものであります。

簡易水道地区配水管整備事業につきましては、事業費の増額により5,201万3,000円で整備しようとするものであり、財源内訳は特定財源が853万3,000円、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額は、1,500万円とするものであります。

スクールバス整備事業につきまして、厚岸町が、事業費1,294万9,000円で整備しようとするものであり、財源内訳では、特定財源が412万5,000円、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額については880万円とし、これらに伴い合計欄の金額も変更するものであります。

なお、「3、公共的施設の整備計画」の表については、変更後の金額を括弧書きにしております。

次に議案書24ページをご覧ください。

片無去辺地に係る変更後の総合整備計画書でございます。

3の「公共的施設の整備計画」でございますが、水利施設等保全高度化事業につきましては、事業費の増額により39億4,847万8,000円で整備しようとするものであり、財源内訳は特定財源が24億4,552万8,000円、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額は、15億270万円とするものであります。

簡易水道地区配水管整備事業につきましては、事業費の増額により4,252万2,000円で

整備しようとするものであり、財源内訳は特定財源が1,028万7,000円、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額は1,170万円とし、これらに伴い合計欄の金額も変更するものであります。

以上、簡単な説明ではございますが、よろしくご審議の上、ご承認賜りますよう、お願い申し上げます。

- 議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（な し）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

- 議長（大野議員） 日程第6、議案第53号「辺地に係る総合整備計画の策定について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

総合政策課長。

- 総合政策課長（三浦課長） ただいま上程いただきました、議案第53号「辺地に係る総合整備計画の策定について」、その提案理由を申し上げます。

本議案につきましては、令和4年度をもって床潭・末広辺地に係る総合整備計画の計画期間が終了したことから、令和5年度を始期とする新たな総合整備計画を策定しようとするものであります。

上程いただきました本総合整備計画は、第4次3か年実施計画との整合性を図りつつ、辺地対策事業債の適債事業と認められる事業を抽出の上、令和9年度までの5か年を計画期間とする総合整備計画案を策定し、北海道との協議を重ねてきたところでありますが、このたび、北海道知事から計画案に対して異議がないとする回答を受けたところであります。

このため、「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、北海道知事との協議の整った床潭・末広辺地に係る公共的施設を総合的かつ計画的に整備するための総合整備計画の策定に当たり、町議会の議決を得るべく、本定例会に提出するものであります。

議案書26ページをご覧ください。

床潭・末広辺地に係る総合整備計画書であります。

1として「辺地の概況」についてであります。

(1) 辺地を構成する町村または字の名称は、厚岸郡厚岸町床潭、末広。

(2) 地域の中心の位置は、厚岸郡厚岸町床潭135番地1。

(3) 辺地度点数については、162点となっております。

なお、この辺地度点数は、へんぴな程度を表す点数で、公共的施設からの距離や交通機関の状況などの要因を点数方式で算出して、100点以上であれば辺地と認められるものであります。

2の「公共的施設の整備を必要とする事情」であります。道路の床潭末広間道路整備事業につきましては、当地域は、市街地から約7キロメートル離れ、昆布漁を主とした沿岸漁業を営む地域であり、漁港等で水揚げされた水産物等を迅速に運搬する必要があるほか、公共交通機関の便が悪い状況であることから、産業及び生活上欠くことのできない交通路を確保するため、道路の整備をするものであります。

集会施設の末広地区集会所整備事業につきましては、地域住民の交流の場として、集会施設は必須であり、住民の生活環境を整備するために新築移転をするものであります。

観光・レクリエーション施設の原生花園あやめヶ原園地整備事業につきましては、原生花園あやめヶ原には、町の花であるヒオウギアヤメが約30万株あり、多くの観光客が来園していることから、来園者の安全な利用促進を図るとともに景観の改善を図るため、周囲の環境に馴染むように配慮した施設を更新するものであります。

次に、3として「公共的施設の整備計画」でございますが、計画期間を、令和5年度から令和9年度までの5年間とし、道路の床潭末広間道路整備事業につきましては、厚岸町が、事業費5億9,726万9,000円で整備しようとするものであり、財源内訳のうち、特定財源については、国費、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額は、2億2,500万円であります。

次の集会施設の末広地区集会所整備事業につきましては、厚岸町が、事業費1,768万6,000円で整備しようとするものであり、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額は1,760万円であります。

次の観光・レクリエーション施設の原生花園あやめヶ原園地整備事業につきましては、厚岸町が、事業費1億4,375万1,000円で整備しようとするものであり、財源内訳のうち、特定財源については、国費、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額は7,880万円であります。

以上、簡単な説明ではございますが、よろしくご審議の上、ご承認賜りますよう、お願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

7番、南谷議員。

●南谷議員 基本的には私も総合整備計画のこの計画書に賛同をするものであります。何点かお尋ねをさせていただきます。

26ページなのですけれども、とこまび道路の整備事業でございます。事業費が5億9,

726万9,000円に計画がされておるのですが、この数字についてお尋ねをさせていただきます。

ここの工事なのですけれども、令和5年度の工事は、末広側のほうは実際には今、昨年手をかけたのですけれどもそのまま、床潭側のほうからの工事になると私なりに今回の補正の数字を見て判断をさせていただきたいのですけれども、ここの全体の工事が終わるのはいつなのでしょう。たまたま、この総合計画では5年から9年までの5か年の計画が上げられて、5億9,700万円という数字が計上されておるのですけれども、実際のところ、5年間で工事があそこ完全に終わるのでしょうか。非常に疑問に思ったのです。この辺について、国の予算が付かなければ工事は進展をしません。ですけれども、この5か年だけでは私は完成は難しいという判断をしています。そうすると、5億円という数字も将来的にどういうふうになるのだろうと。この辺について、今の時点で可能な限り説明をしてください。

●議長（大野議員） 建設課長。

●建設課長（渡部課長） お答えいたします。

床潭・末広間道路の整備事業であります。今ご質問にあったように、昨年度は末広側のほうの工事をやらせていただいて、今年度は、この後議案でも上がりますけれども、どちらかというとも床潭側の工事を行うということになっておりますが、まず、総体的に何年かかるかということになりますと、今年の場合でいきますと、当初国に要望していた事業予算について、3割程度しか内示額が来なかったということで、工事自体も、それに見合った3割程度しか、計画の3割程度しか実施できないということになります。そうなりますと、今後その残りの7割分をまた今年度にずらしていくということの計画の見直しになっていくと思います。あくまでも計画の中ではこのような数字をお示しさせていただいていますが、毎年のごとであります。国の内示額以内での工事しかできないということもありますので、正確ないつまでというのは残念ながらちょっと申し上げることはできませんが、国の予算が付き次第、順次工事を進めていくといったような考えで今事業を進めているところであります。

●議長（大野議員） 7番、南谷議員。

●南谷議員 確かにそのとおりなのです。毎年3割しか単年度で実際に工事が進まないわけですから、非常に5億9,700万円、5か年での数字上がっているのですけれども、実際の数字とこの数字というのはどうなのだろうと、非常に乖離、計画だからいいのですけれども、僕の頭では整理がつかないものなのです。例えば令和5年から9年までの5か年で実際に3割しか来ないよということになったら、5億9,700万円というものの3割しか進まないのかなと、こういう理解をすればいいのか、この辺もう少し詳しく説明をしていただきたい。

それから、私は床潭・末広間道路、厚岸町に移管されて、厚岸町として事業を取り組んでこられています。途切れることなく今日まで続いてきているし、1日も早い完成を

願っておるわけでございます。これからも予算獲得や国や道への働きかけ、しっかり執り行っていただいて、1年でも早く完成するように努力をしていただきたいと思います。

もう1点確認させていただきたいのは、今まで説明していただいたのは、現時点での事業費の算定なのです。だけれども、ウクライナ問題に端を発して、非常に物価高、資材の高騰というものが5年後の数字すら読めない状況にあると思うのです。この辺も含めて説明をしてください。

●議長（大野議員） 建設課長。

●建設課長（渡部課長） お答えいたします。

最初のご質問ですが、ここ数年3割程度しか、やはり国の交付金が入ってこないということで、その都度、毎年要望は、区間、区間で事業費を出して要望していくのですが、幾ら付くかというところがまず春になれば分からないというところで、4月の段階で分かるのですけれども、その後どこまで当該年度でできるかというところの精査をしながら、事業を進めているということになります。

したがって、そうすると次年度以降もまた計画をやはりどこからやっていくべきかというところを見直しながらの計画になるものですから、3分の1だったから単純に3倍の3年かかるかと簡単な試算ではいかない部分もありますので、今後、またこれから国のほうへの要望を行うわけですが、その中でその都度精査をしながら事業要望はしていきたいと考えております。

それから、資材高騰の件でございますが、当然ここ1年、2年で物価もそうですし、燃料費も高騰しております。さらには、人件費も高騰しているという中では、当初見込んでいた事業費よりは、やはり増大していくというのは明らかであります。ただ、そうは言ってもかかる費用でございますので、その分は考慮しながら、さらに適正な事業費というものを算出していきながら事業を進めていきたいと考えてございます。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

10番、堀議員。

●堀議員 私は、その下の集会施設について伺いたいのですけれども、末広地区の集会所は、従来、旧末広小学校を流用する形で使われていたと思うのですけれども、末広ですから、津波高というのも当然10メートル以上の地区といったときに、現在の末広地区集会所のところに建てるのであれば、当然浸水区域の中に建てらさることになるのかなとも思うのですけれども、場所についてはどのように考えているのか。また、今までありました旧末広小学校、これの取り壊しというものはどのように考えているのか教えてください。

●議長（大野議員） 副町長。

●副町長（石塚副町長） 末広の集会所の場所ですけれども、3月定例会でも説明ちょっとさせていただいたかと思うのですが、今の末広公民館の向かい側を予定しております。津波の避難については、あそこは車で避難していただく区域になっていきますので、地元とも協議した結果、その場所に建ててほしいという要望がございますので、そこに場所を考えております。

解体については、公民館ですので、教育委員会から答弁させていただきたいと思いません。

●議長（大野議員） 教委生涯学習課長。

●教委生涯学習課長（川越課長） 公民館の末広分館ということになります。学校施設を活用して、公民館へ受け継いだわけですが、このたびの地域要望によりまして、集会施設の整備ということになりましたので、今後3か年等には解体事業等まだ載せておりませんので、今後関係する各課と協議をしながら、大変古い施設でございますので、この後3か年計画等に協議をしまして、将来的な解体も含めた検討を今後していきたいと考えております。

●議長（大野議員） 10番、堀議員。

●堀議員 そうすると、集会所は現在の反対側のところの、そこは浸水区域から外れるということでもいいのですか。それとも浸水区域の中だけでも、避難自体は車でもっと高いところに逃げるからということで、集会所自体はもう津波がかぶさることが前提で建てるということか理解していいということですね。

あと、壊すことを前提にいろいろ検討というの、壊さなければならないと思うのです。あそこを残して何かに使うとか、あの建物を何かに使えるなんてことは、当然もう考えられないので、やはりそこはきちんと壊すことで、あとは財源的なものとか、いつやるかというものは別ですけれども、壊すというものがまず先に立たないとだめだと思うので、そこら辺もう1回確認したいと思えます。

●議長（大野議員） 副町長。

●副町長（石塚副町長） 議員おっしゃれるように、津波の浸水区域に当たります。そういう話も地元と、自治会長に役場にお越しいただいて、お話させていただいたのですが、何せ高齢者が多いということで、集まりやすい場所に設置してほしいと。具体的な場所はどこがご希望ですかと言ったときに、現在の末広分館の前の昔の小学校のグラウンドだった部分に設置をお願いしたいということでございましたので、避難とは別の考えでその場所に設置をするということになってございます。

●議長（大野議員） 教委生涯学習課長。

●教委生涯学習課長（川越課長） お答え申し上げます。

当然、壊す前提でございます。私の表現がちょっと曖昧で申し訳ございません。なぜかという、地域と中の物とか話せていないものですから、その部分を含めて協議をした後に、当然危険ですので、太田分館をやったときには、一旦休館という形を取りまして、その後に解体に向けた整備をしておりますので、同様の手続で解体に向けて考えてまいりたいというところでございます。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

8番、石澤議員。

●石澤議員 3番目の観光レクリエーション施設というところなのですが、あやめヶ原のところということですが、どのようなイメージで考えればいいのですか。

●議長（大野議員） 観光商工課長。

●観光商工課長（田崎課長） この言葉だけ見ますと、観光レクリエーション施設ということで、ちょっと曖昧な表現かなと思うのですが、基本的には今あります有刺鉄線の牧柵、ぐるっと回っているのですが、それらを改修すると。あと、中にありますコンクリ製でできた、行ったらちょっと皆さん分かるかなと思うのですが、展望台のようになっているようなところ、あそこがもう既に老朽化しておりますので、ああいうところを撤去して、また、その後新たなものをちょっと整備するだとかという内容でございます。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 駐車場のところにあるごみ箱みたいなのがありますよね。ああいう部分を含めて全部あの辺を整備するということですか。それとも中だけ。

●議長（大野議員） 観光商工課長。

●観光商工課長（田崎課長） 駐車場と言いますと、道道から入ってきて、駐車場があって、あやめヶ原のサービスセンター、また、トイレがあります、その辺は手はかける予定は今ございません。ですから、それから中に入った、実際あやめが咲いて、今ですと馬が放たれているところ、そこの一体の有刺鉄線、牧柵、それらをちょっと何千メートルにもわたるのですが、そういう部分を直していくというようなところでございます。

●議長（大野議員） 8番、石澤議員。

●石澤議員 有刺鉄線ではないものにするということですか。それとも木か何かで新た

に。

●議長（大野議員） 観光商工課長。

●観光商工課長（田崎課長） 有刺鉄線危ないですので、擬木で考えた柵を全部回そうかなと考えています。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第7、議案第54号「厚岸町過疎地域持続的発展計画の変更について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

総合政策課長。

●総合政策課長（三浦課長） ただいま上程いただきました議案第54号「厚岸町過疎地域持続的発展計画の変更について」その提案理由を申し上げます。

令和3年度を始期とし、令和7年度を終期とする厚岸町過疎地域持続的発展計画は、令和3年9月の第3回定例町議会において議決いただいているところであります。

この過疎地域持続的発展計画の運用に当たっては、毎年度、予算や3か年実施計画のローリングなどを踏まえて、計画登載事業について必要な変更手続きを行っておりますが、本年度の変更については、計画書中の事業名の追加による変更であり、北海道知事との変更協議とともに町議会の議決が必要となったものであります。

北海道知事との協議については、令和5年5月19日付けをもって、計画変更に対して異議がないとする回答を受けており、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第10項の規定に基づき、当該計画の変更について本定例会に提出するものであります。

なお、このたびの変更につきましては、令和5年度に実施する、過疎対策事業債を活用する事業について、現過疎計画に未登載である二つの事業を追加事業として登載するものであります。

議案書28ページをご覧ください。

区分欄の「3、地域における情報化」につきまして、事業名の欄に「(1)「電気通信施設等情報化のための施設」と「ブロードバンド施設その他の情報化のための施設」、「テレビジョン放送等難視聴解消のための施設」を追加し、事業内容に「厚岸情報ネットワークセンター施設等整備事業」と「厚岸情報ネットワーク共聴巻き取り整備事業」を追加するものとなっております。

以上、簡単な説明ではございますが、ご審議の上、ご承認いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

7番、南谷議員。

●南谷議員 2点の内容について、それぞれ概略でいいですから、事業費も含めて説明してください。

●議長（大野議員） 危機対策室長。

●危機対策室長（四戸岸室長） 事業内容につきまして、まず一つ目の厚岸情報ネットワークセンター設備整備事業についてですが、その下に書いてありますセンター施設等移設更新設計と無停電電源装置でございます。現在、厚岸情報ネットワーク各戸に設置してあるテレビ電話と言いますか、IP告知端末、黒い電話機のようなものですが、それとテレビを光ケーブルで配信している、その情報ネットワークにつきまして、平成23年に整備後、10年以上が経過しております。それと、あと今津波浸水区域、役場庁舎の裏手の附属棟の建物内に、その設備がありますので、それを津波の浸水エリア外、または浸水の深さよりも高いところへの移設を更新と合わせて検討するという事で、その設計等に係る経費として、当初予算計上で1,229万8,000円を計上させていただいております。

それと、無停電装置というのが、そのセンター設備の中に、停電時に収納されている設備が停電時も問題なく稼働するように、無停電装置と言われるものからの電源供給に瞬時に切り替えるものになっております。これも、ちょっと経過年数によりまして、性能が落ちておりますので、これも合わせて更新するといったものがこの事業の中に入っております。

それと、その下の厚岸情報ネットワーク共聴巻き取り整備事業についてでございますが、こちらは門静地区と苫多地区、こちらの二つの共聴組合、苫多地区が12戸、門静地区が23戸になりますが、この共聴組合がそれぞれの共聴設備でテレビを視聴されておりますが、これを町の光ケーブルによる配信に切り替えるための事業費になっておりまして、これも今年度実施いたします。事業費は、予算額で2,200万円を計上しているところでございます。この工事につきましては既に発注済みで、それぞれの共聴組合加入者の住宅にかかる整備につきましては秋頃を予定しております。現在はそれに必要なセンター設備の容量を大きくしたりですか、設置が必要な機器の購入等の準備をしてい

る段階でございます。

●議長（大野議員） 7番、南谷議員。

●南谷議員 詳しい説明、ありがとうございました。

1点だけ気になったのです。個人情報のこともあるからどうなのかなと思うのですが、苦多12件、それから門静地区、全戸ではないのですよね。きっとこれから僕の推測では浜側かなと思うのです。光にテレビの巻き取りを変えていくよと。事業に当たって個人負担というのは発生するのでしょうか。これらについて、やはり共聴組合さんときちんと話し合いを進めて今日に至ったと思っているのです。いろいろとかくこういう問題というのは、会員がいることだから揉める元になるので、個人負担があるのかどうか、この辺も含めて慎重に取り進めていただきたいと思いますがいかがですか。

●議長（大野議員） 危機対策室長。

●危機対策室長（四戸岸室長） この門静と苦多の二つの共聴組合さんからは、2年ほど前から共聴組合から光への切り替えということでの要望をいただいております、かかる事業費がそれなりにかかるものですから、庁舎内でも検討して今年度の実施に至ったというところございまして、その間もそういった相談を受ける中で、こういった個人負担が生じるのですとか、そういったところも全て説明させていただいております。さらに、そういった負担もご理解いただいた上で、事業要望ということでございますし、今年度におきましても、各両組合に出向きまして、組合員の方に集まっております説明を、個人負担はどれくらいかかるのですとか、工事の予定についてはこういった実施期間を予定しているというようなところをご説明させていただいております。

個人負担につきましては、機械の設置するもので2万数千円だったと思います。その部分が個人負担をいただければならないところであるのですが、苦多の共聴組合につきましては、共聴組合のほうで用意している資金があるということで、一括してそちらで用意するというので、実質的に別に個人が負担するものはないというような状況でございます。

一方、門静の共聴組合におきましては、そういった留保資金がないということで、それぞれ実施に当たって、それぞれの共聴組合加入者が2万数千円負担をいただくということで、それは説明会でもご説明させていただいておりますし、その説明させていただいた内容を同意していただいた上で工事について同意書みたいな形で、各それぞれからいただいておりますので、ご理解はいただいているものと考えております。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

5番、音喜多議員。

●音喜多議員 巻き取りのほうは、これで終わりではないですよ。まだほかにあるという認識ですか。

●議長（大野議員） 危機対策室長。

●危機対策室長（四戸岸室長） 共聴組合、残っているところが糸魚沢の共聴組合と住の江の共聴組合、この2組合が現時点で共聴組合を維持されているという状況になっておりますので、ただ、糸魚沢の共聴組合につきましては、共聴組合さんと今年度に入って、町でこういった取組、光への切り替えということ共聴組合でも進めているという状況ですとか、切り替える場合にはこういったもの、こういったやり方になるですとか、そういったことを説明させていただいた上で、糸魚沢のほうでは当面は切り替える予定はないとお話を伺っております。

一方、住の江共聴組合さんのほうにつきましても、同様の内容について役員の方に説明をさせていただいておりますが、住の江共聴組合としては切り替えたいというような意向はいただいておりますが、ただ、クリアしなければならない課題等もあるようですので、その辺はお互いに情報共有をしながら、相談等にも乗りながら、検討をしていくというような状況になっております。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第8、議案第55号「財産の取得についてを」議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） ただいま上程いただきました、議案第55号「財産の取得について」、その提案理由をご説明申し上げます。

このたび取得する財産は、特別養護老人ホーム心和園で使用する寝たままで入浴する特殊浴槽及び特殊浴槽に付属する専用の電動ストレッチャー並びに担架であります。

現在、使用している特殊浴槽は、平成22年から使用され、購入後13年が経過しており、経年劣化しており一部の部品では故障時に部品の調達も難しくなっている状況

であります。

座位の姿勢保持が難しい重度の要介護者が利用しており、特殊浴槽が使用できなくなると、入浴機会が失われ、衛生環境の低下につながることから、安定した入浴環境の整備として、特殊浴槽を更新しようとするものであります。

財源については、令和5年度特定防衛施設周辺整備調整交付金事業を活用するもので、その財産の取得に当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

議案書29ページをご覧ください。

内容でございますが、1として、財産の種類は、物品であります。

2として、名称及び数量は、特殊浴槽1台、電動ストレッチャー1台、担架1台であります。

3として、契約の方法は、地方自治法施行令第167条第1号による指名競争入札であります。

4として、取得価格は、金1,474万円であります。

5として、契約の相手方は、厚岸郡厚岸町松葉3丁目99番地、株式会社鹿野商会であります。

次に30ページをご覧ください。

参考としまして、規格概要などを記載しております

特殊浴槽は、浴槽本体となる特殊浴槽と電動ストレッチャー、担架に区分されており、それぞれの規格概要は記載のとおりですので説明を省略させていただきます。

2として、納入期日でございますが、令和6年1月31日でございます。

3として、特殊浴槽等外観図及びイメージは、31ページの議案第55号説明資料をご覧ください。

特殊浴槽等外観図及びイメージであります。

(1) 特殊浴槽、(2) 電動ストレッチャー、(3) 担架について、各物品の平面図及び前側面図に加え、資料右側に物品イメージを掲載しています。

(2) の電動ストレッチャーに(3) の担架を乗せ、担架に入浴する人が乗ります。電動で移動し、(1) の特殊浴槽に横付けをしてから、担架自体をレールによりスライドさせて特殊浴槽に固定します。下降するとお湯に浸かることとなりますが、担架を下降させると同時に、浴槽自体も上昇することで、昇降動作を最小にしてお湯に浸かることができるものです。

なお、別途お手元に、参考資料といたしまして、5月26日に執行いたしました「指名競争入札結果」を配付させていただいておりますので、ご参照願います。

以上簡単な説明でございますが、ご審議の上、ご承認賜りますよう、お願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

(なし)

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第9、議案第56号「財産の取得について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

危機対策室長。

●危機対策室長（四戸岸室長） ただいま上程いただきました、議案第56号「財産の取得について」、提案内容をご説明申し上げます。

このたび、取得しようとする財産は、厚岸消防団第1分団に配備される、消防ポンプ自動車CD-I型であります。

これは、令和5年度、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し購入取得するもので、この交付金制度に基づき、町が購入した上、契約により、厚岸消防署へ管理を委託するものであります。

現在、第1分団に、消防ポンプ自動車CD-1型1台が配備されておりますが、購入から22年を経過し、車両の腐食、エンジン出力の低下が著しい状態にあります。

このことから、車両を更新し、火災発生時に迅速かつ効果的な消火活動により、延焼拡大を防ぐため、その取得に当たり、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第3条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

それでは、議案書の32ページをご覧ください。

1の「財産の種類」は、物品であります。

2の「名称及び数量」は、消防ポンプ自動車CD-I型、1台であります。

3の「契約の方法」は、地方自治法施行令第167条第1号による指名競争入札で、道内に消防自動車の製造と性能試験ができる工場を有する3社の参加によるものです。

4の「取得価格」は、5,225万円であります。

5の「契約の相手方」は、札幌市白石区東札幌5条5丁目14番12号、山崎自動車株式会社であります。

続いて、取得予定の消防ポンプ自動車CD-I型について、次ページの参考によりご説明いたします。

また、34ページの型式図を併せてご参照願います。

それでは、33ページをご覧ください。

1の「車両概要」につきましては、型式は、ダブルキャブ、四輪駆動、エンジンは、2,999CCのディーゼルエンジン、乗車定員は、6名、全長は、5.670メートル、全幅

は、1.88メートル、全高は、2.9メートルであります。

2の「主な仕様・装備」につきましては、ポンプ性能は「A-1級」で、毎分2,800リットルの放水量を有するポンプを1台装備しております。

また、空気呼吸器一式、吸管、消火用ホースを装備しております。

3の「納入期日」につきましては、令和6年3月29日としております。

なお、参考資料として、6月5日に執行いたしました「指名競争入札結果」を配布しておりますので、参考にしてください。

以上、簡単な説明であります。ご審議の上、ご承認賜りますよう、お願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

10番、堀議員。

●堀議員 ここで、昨今消防自動車、納期が結構ずれることがありますよね。今回のもの、この次のやつも、いずれも来年の3月29日が納期となっているのですけれども、確実にこのときまでに入ると理解していいのでしょうか。それとも、過去にもありましたとおり、元のメーカーの自動車が手配がつかなくて納期が遅れるというようなことが起こり得るのかどうか、この点はどうかのでしょうか。

●議長（大野議員） 危機対策室長。

●危機対策室長（四戸岸室長） 3月29日納期につきましては、メーカーともお話をさせていただいて確認を取らせていただいております。順調にいけば、2月いっぱいぐらいで納車できる可能性もあると。ただ、やはりこういった諸事情等もございますので、大事を取って3月29日までの納期設定とさせていただいております。ただ、予期せぬ突発的など言いますか、そういった部分ではなかなか判断つかない部分はありますが、現時点の納車予定といたしましては、3月29日までには確実に入るということで確認は取っております。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

（なし）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。
本会議を休憩します。
再開は3時半といたします。

午後3時00分休憩

午後3時30分再開

- 議長（大野議員） 本会議を再開いたします。

- 議長（大野議員） 日程第10、議案第57号「財産の取得について」を議題といたします。
職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。
危機対策室長。

- 危機対策室長（四戸岸室長） ただいま上程いただきました、議案第57号「財産の取得について」、提案内容をご説明申し上げます。
このたび、取得しようとする財産は、厚岸消防団 第2分団・門静部に配備される、小型動力ポンプ積載車であります。
これは、令和5年度、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し購入取得するもので、この交付金制度に基づき、町が購入した上、契約により、厚岸消防署へ管理を委託するものであります。
現在、第2分団・門静部には、小型動力ポンプ積載車1台が配備されておりますが、購入から23年を経過し、車両の腐食、エンジン出力の低下が著しい状態にあります。
このことから、車両を更新し、火災発生時に迅速かつ効果的な消火活動により、延焼拡大を防ぐため、その取得に当たり、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第3条の規定により、議会の議決を求めるものであります。
それでは、議案書の35ページをご覧ください。
1の「財産の種類」は、物品であります。
2の「名称及び数量」は、小型動力ポンプ積載車、1台であります。
3の「契約の方法」は、地方自治法施行令第167条第1号による指名競争入札で、道内に消防自動車の製造と性能試験ができる工場を有する3社の参加によるものです。
4の「取得価格」は、2,695万円であります。
5の「契約の相手方」は、札幌市白石区東札幌5条5丁目14番12号、山崎自動車株式会社であります。
続いて、取得予定の小型動力ポンプ積載車について、次ページの参考によりご説明いたします。
また、37ページの型式図を併せてご参照願います。
それでは、36ページをご覧ください。

1の「車両概要」につきましては、型式は、ダブルキャブ、四輪駆動、エンジンは、2,999CCのディーゼルエンジン、乗車定員は、6名、全長は、4.88メートル、全幅は、1.695メートル、全高は、2.4メートルであります。

2の「主な仕様・装備」につきましては、吸管、消火用ホースなどの必要資機材を装備し、これらを格納するスペースを確保できる構造となっております。

3の「納入期日」につきましては、令和6年3月29日としております。

なお、参考資料として、6月5日に執行いたしました「指名競争入札結果」を配布しておりますので、参考にしてください。

以上、簡単な説明であります。ご審議の上、ご承認賜りますよう、お願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（なし）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第11、議案第58号「財産の取得について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

教委管理課長。

●教委管理課長（諸井課長） ただいま上程いただきました、議案第58号「財産の取得について」、提案内容をご説明申し上げます。

このたび取得しようとする財産は、令和5年度へき地児童生徒援助費等補助事業を活用し、太田・大別線地区の児童生徒の送迎用として購入取得するものであります。

現在のスクールバスは、平成21年の購入から14年を経過し、現在までの走行距離は39万キロメートルを超えております。

近年におきましては、車体や駆動部分の腐食、空調やエンジン関連の修理など、車両の老朽化が著しく、児童生徒の安全な通学を確保するため、また、学校行事への使用を踏まえて、現在と同規模の車両を更新する必要があることから、その取得に当たり、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第3条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

それでは、議案書の38ページをご覧ください。

1の「財産の種類」は、物品であります。

2の「名称及び数量」は、中型バス、1台であります。

3の「契約の方法」は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約であります。

随意契約に至った理由といたしましては、購入しようとする中型バスの四輪駆動形式は、国内で1社しか製造していないことによるものです。

4の「取得価格」は、1,034万円であります。

5の「契約の相手方」は、神奈川県川崎市中原区大倉町10番地、三菱ふそうトラック・バス株式会社であります。

議案書39ページをご覧ください。

中型バスの形式等につきまして、ご説明申し上げます。

形式は四輪駆動であります。

エンジンにつきましては、直列4気筒インタークーラー付きターボ、ディーゼルエンジンであります。

乗車定員は29名、総排気量は2,998CCであります。

全長は、6,990ミリメートル、全幅は2,010ミリメートル、全高は2,690ミリメートルであります。

納入期日であります。令和6年1月15日であります。

また、取得する中型スクールバスの車両概要図につきましては、次ページをご参照願います。

なお、参考資料として、5月29日に執行いたしました「見積合わせ結果」を配付しておりますので、参考にしてください。

以上、簡単な説明であります。ご審議の上、ご承認賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

10番、堀議員。

●堀議員 随意契約ということで、この1社しかつくっていないから随意契約もやむなしとは思いますが、価格が適正かどうかというものがはっきりと判別できないわけなのですよね、これだと。といったときには、やはりほかの例えば自治体とかで同規模、同車両を購入している、そういうような購入価格の情報というものも仕入れた中で、しっかりと検証をしておいてもらいたい。1社しかつくっていないから、これが物価が高くなって1,200万円、1,500万円だ、それでもいいとはやはりならないと思うので、ほかの購入実績のある自治体などの購入事実をつかまえた中で、それらとの検証というものをさせていただきたいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

●議長（大野議員） 教委管理課長。

●教委管理課長（諸井課長） 他自治体のバスの購入参考例については、私ども把握はしておりませんでした。しかしながら、今議員おっしゃるとおり、本当に適正化どうかというのはあると思いますので、次回、購入機会がありましたら、そのような形で、また、装備も関係あると思うのですが、そこら辺も含めまして、検討の材料ということでさせていただきたいなと思いますので、ご理解願います。

●議長（大野議員） 7番、南谷議員。

●南谷議員 この財産の取得については異議はございません。1点だけ確認をさせていただきます。スクールバス購入ということでございますが、安全装置というのですか、今非常に事故起きていますよね、真夏に入ってきて。当然古いものには付いていないと思うのですけれども、今度購入するバスについては、降り残しと言うのですか、運転手さんが確認するとか、機能はどうなっているのですか。全くなし、普通のバスなのでしょうか。児童を乗せるわけでございますから、何らかのそういう装置なり、安全策というものは考えているのでしょうか。この辺について、詳しく説明してください。

●議長（大野議員） 教委管理課長。

●教委管理課長（諸井課長） お答えさせていただきます。

最近、園児、保育所ですとか幼稚園の送迎バスにおいて痛ましい事故が発生したということも聞いておりますが、このバスについては、そういう安全装置というものは付いてございません。日常の点検において、そういうスクールバス運行に関しましては、バス会社において、業務が終わりましたら、送迎が終わりましたら確認をするということで現在行っております。ただ、このバスではないのですけれども、保育所の送迎ということで、現在尾幌線については園児を乗せるということもありまして、送迎バスについては今年度、保健福祉課の予算ではあります。そういう安全を確認する装置というものを付けるということでお聞きしております。

●議長（大野議員） 7番、南谷議員。

●南谷議員 小学校の低学年、1年生や2年生のお子さんも乗ると思うのです。当然元気のいい高学年の子どもは素早く降ります。ですから、やはり学校を含めて、運転手さん含めて、安全対策というものを、装置を付けないなら付けないで、それはやむなしと思いますけれども、日頃から万が一がないと思って死んでいるのです。やはり保育所と小学校1年生は僕はあまり変わらないと思っているのです。この辺については、しっかり学校を含めて、体制を整備、訓練と言うのですか、そういう教訓と言うか、やはり訓練をしないとまずいと思うのです。運転手さんを含めて、しっかり協議をしていただきたいと思います。

●議長（大野議員） 教委管理課長。

●教委管理課長（諸井課長） 先ほども申しましたとおり、痛ましい事故があったということで私も認識しております。運行の委託している会社には、そのような事故があったときにもそういうようなお話をさせていただいておりますし、日常の点検においても、そういうようなことがないよう、私どももさらに委託会社と連携しまして、そういうことがないように取り組んでまいりたいと思っておりますので、ご理解願います。

●議長（大野議員） 7番、南谷議員。

●南谷議員 僕言っているのは学校もだと言っているのです。そうでしょう。あなたたちはやれやれと言っているのだけれども、それではだめだよと。子ども含めて、やはり学校含めて、きちんとした確認体制というものをしないと、やりなさいよ、任せますよ、任せますよ、これではだめですよ。やはり、きちんと事故のないように、きちんと日頃からのそういう指導というか、教育委員会として関わっていかねばならないと。いかがですか。

●議長（大野議員） 教育長。

●教育長（滝川教育長） 今、課長申しましたように、バスの委託会社との安全確認、併せまして学校のほうもバスの乗車するときに、乗車の仕方、降り方も含めて指導しております。それと併せて今までの事例なんかを含めて、子どもたちに話をします。大切なのは、指導もそうなのですけれども、自分の命は自分で守るということも大切なのです。ですから、例えば自分が取り残されたりしたときにはどうするか。特に園児なんかは、例えばクラクション鳴らすだとかという指導もされているところもありますので、そのような事例なんかも子どもたちに伝えながら、重複的に安全を守る、そういう体制を取っていきたいと思っておりますので、ご理解をお願いします。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

- 議長（大野議員） 日程第12、議案第59号「財産の処分について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

環境林務課長。

- 環境林務課長（真里谷課長） ただいま上程いただきました、議案第59号「財産の処分について」、提案内容をご説明申し上げます。

議案書41ページをお開き願います。

議案第59号「財産の処分について」でございます。

一般国道44号厚岸町尾幌糸魚沢道路建設工事に必要な土地等の取得等に伴う損失補償による立木の処分にあたり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

本工事は、平成31年度に事業化が公表された延長約24.7キロメートルの自動車専用道路であります。このたびの財産の処分は、今年度の工事区間にある町有地の立木を処分するものであります。

今回、財産の処分の内容でございますが、1として、財産の種類、立木。

2として、所在地、厚岸町太田宏陽1番の内。

3として、本数、1万553本。

4として、処分の方法、地方自治法施行令167条の2第1項第2号による随意契約。

5として、処分価格、979万5,764円。

6として、契約の相手方 釧路市幸町10丁目3番地、釧路開発建設部 であります。

42ページをお開き願います。

位置図でございます。

①につきましては、厚岸浄水場の北側、②は、光荣地区の西側、町道白浜町山の手通りに隣接した土地になります。

43ページをお開きください。

詳細図でございます。

①の太田宏陽1番の内で網掛けで示しているところが、対象立木の存在する箇所となります。

44ページをお開き願います。

②の太田宏陽1番の内で網掛けで示しているところが、対象立木の存在する箇所となるところでございます。

以上、簡単な説明でございますが、ご審議の上、ご承認賜りますよう、お願い申し上げます。

- 議長（大野議員） これより、質疑を行います。

7番、南谷議員。

- 南谷議員 何点かお尋ねをさせていただきます。

まず、42ページなのです。この図面、隣の石澤議員に場所どこですかと言われたのだ

けれども、太田の人に言われても僕が分かるわけないのだから、別紙の、お宅らは分かるかもしれない、現地。次の図面見ても、場所の所在の位置が分かりません。少なくともここを売るわけだから、もう少し詳しい分かる図面を今後提出していただきたい。これが1点目です。

次にお尋ねさせていただきます。ただいま説明で、本数が1万553本、①と②がありますよね。それぞれ何本でしょうか。

それから、恐らく町の単価計算を試算をしておったと思うのです。今回、開発建設部のほうに売却をいたしました。結果として979万5,764円売上になった。町が試算をしていた単価があると思うのです。それと比較してどうなのか。まずこの2点についてお尋ねをさせていただきます。

●議長（大野議員） 環境林務課長。

●環境林務課長（真里谷課長） まず、1点目の図面でございます。議員おっしゃったとおり、今後さらに分かりやすい図面を添付させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、①と②のそれぞれの本数でございます。1万553本のうち……。

●議長（大野議員） 本会議を休憩いたします。

午後3時49分休憩

午後3時49分再開

●議長（大野議員） 本会議を再開いたします。

環境林務課長。

●環境林務課長（真里谷課長） まず、今2調べておりますので、三番目の適正な価格かどうかという部分でございます。今回、本事業に必要な土地等の取得に係る損失補償の立木処分につきまして、釧路開発建設部から979万5,764円が補償金額が示されております。補償立木の本数が1万553本を、今回立木の価格を公共事業で用いられる令和5年度の立木等補償標準単価表により、町の担当のほうで積算しております。その金額が908万5,437円ということになりました。釧路開発建設部で算定した額のほうが高額なため、この開発建設部が示した補償額が妥当であると考えておるところでございます。

それから、①の本数が1,365本、②が9,188本でございます。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

10番、堀議員。

●堀議員 加えて、①と②、平均樹形と樹高、それと材積、教えてください。

●議長（大野議員） 本会議を休憩いたします。

午後 3 時51分休憩

午後 3 時53分再開

●議長（大野議員） 本会議を再開いたします。
環境林務課長。

●環境林務課長（真里谷課長） 貴重な時間、大変申し訳ございません。

まず、直径、胸高直径、この部分ですけれども、約 5 から50の間ということで。全部、1 から2 合わせてそうでございます。大変失礼しました。

それから、あと立米なのですが、この調査、釧路開発建設部で1 本1 本調査しておりますので、立米としては出てはおりませんということでございます。

●議長（大野議員） 10番、堀議員。

●堀議員 そうすると、材積は出していなくて、1 本1 本幾らというものを積み重ねていったという理解でいいということですね。

●議長（大野議員） 環境林務課長。

●環境林務課長（真里谷課長） そのとおりでございます。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。
お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第13、議案第60号「工事請負契約の締結について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

総務課長。

- 総務課長（布施課長） ただいま上程いただきました、議案第60号「工事請負契約の締結について」、提案内容をご説明申し上げます。

議案書45ページをお開き願います。

議案第60号「工事請負契約の締結について」でございます。

次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

現在、役場庁舎の電気室に設置している非常用発電機については、昭和63年の役場庁舎竣工以来、約35年を経過しており、経年劣化が著しい状況であることに加え、非常用放送設備や消火ポンプのほか、非常用照明等の一部の機器にしか電気が供給されないことから、厚岸町業務継続計画に基づく災害発生初動時において、端末等を活用した業務を行うことができない状況であります。

このため、国が示す指針に基づき、災害発生後72時間は外部からの電源供給なしで非常用発電機を稼働させるための備蓄燃料を整備することと、地震対策及び浸水対策を講じるため、役場庁舎西側の緑地帯に新たに発電施設を建設し、同施設内に、非常用発電機及び燃料用タンクを新設するほか、役場庁舎の電気室及び機械室の浸水対策を講じるため、既存施設を改修しようとするものであります。

契約の内容について、ご説明申し上げます。

- 1、工事名、役場庁舎非常用発電設備整備工事（建築主体）。
- 2、工事場所、厚岸町真栄3丁目1番地。
- 3、契約の方法、地方自治法施行令第167条第3号による指名競争入札で、町外を含め7社の参加によるものであります。
- 4、請負金額、7,348万円。
- 5、請負契約者は、厚岸郡厚岸町港町2丁目138番地、株式会社共和建設工業所であります。

46ページをお開き願います。

参考といたしまして、1、工事概要ですが、発電施設について、構造は鉄筋コンクリート造平屋建て、延べ床面積は、44.0平方メートルであります。所要室は、発電機室であります。次に、庁舎改修ついて、機械室ほか窓、ドア等改修一式であります。

- 2、工期ですが、着手は令和5年7月3日。完成は令和5年12月22日までとするものであります。
- 3、参考図面として、配置図、平面図、立面図、矩計図は、別紙説明資料のとおりであります。

47ページの配置図をご覧ください

この工事につきましては、中央に「役場庁舎改修」の記載がありますが、機械室ほか窓、ドア等改修一式と、その記載の左下の斜線部分に非常用発電施設の建物を建設するものであります。

庁舎改修の主な内容として、同庁舎北西側に位置する機械室及び電気室の開口部の浸

水対策を講じるため、窓、ドア等の建具を防水仕様に改修するほか、建築基準法に基づき、新たな発電施設に隣接する庁舎の開口部を防火設備に改修しようとするものであります。

また、非常用発電施設については、役場庁舎西側の緑地帯に、国が示す「最大クラスの津波に比べて発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波」と言われる、いわゆるL1、津波高の3.8メートルを想定して、新たに発電施設を建設するものであります。

48ページの平面図をご覧ください。

建築主体工事ですので建物の部分となりますが、左側が岸壁側となり入口となっております。幅が4.4メートルで、入口側から中央部にかけて発電機を設置し、その右側に燃料タンクを設置します。出入り口は1箇所であり、入口からの奥行きは10メートルで、面積が44平方メートルとなります。発電設備につきましては、次の議案第61号で説明いたします。

49ページの立面図をご覧ください

左上の「東面」と記載の図は、役場庁舎側から見たもので、右上の「南面」と記載の図は、岸壁側から見たもの、左下の「西面」と記載の図は、ガソリンスタンド側から見たもので、右下の「北面」と記載の図は、真栄通り側から見た建物であります。津波の際の海水の浸入を防ぐため、排気口及び給気口は約5メートルの高さとしております。

50ページの矩計図をご覧ください。

左側の図面は、東面の図で役場側から見たものであり、左側が防水仕様のドアとなっております。建物の左側上部の屋根の高い部分は、壁の高さが地面から7メートル65センチであり、排気口を高く設置しております。床面は地面から1メートルの高さにあります。右側の屋根の高い部分には給気口を設置し、屋根の低い部分では4メートル65センチの高さとなっております。

また、別途、お手元に参考資料といたしまして、6月5日に執行いたしました「指名競争入札結果」を配布させていただいておりますので、ご参照願います。

以上、簡単な説明でございますが、ご審議の上、ご承認賜われますよう、お願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

- 議長（大野議員） 日程第14、議案第61号「工事請負契約の締結について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

総務課長。

- 総務課長（布施課長） ただいま上程いただきました、議案第61号「工事請負契約の締結について」、提案内容をご説明申し上げます。

議案書51ページをお開き願います。

議案第61号「工事請負契約の締結について」でございます。

次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

役場庁舎の電気室に設置している非常用発電機については、先の議案第60号でご説明させていただいたとおり、昭和63年の役場庁舎竣工以来、約35年を経過し、経年劣化が著しい状況であることに加え、非常用放送設備や消火ポンプのほか、非常用照明等の一部の機器にしか電気が供給されないことから、厚岸町業務継続計画に基づく災害発生初動時において、端末等を活用した業務を行うことができない状況であります。

このため、当該計画に基づき、災害時等に初動体制の構築を目的とし、役場庁舎内の一定程度の端末等を稼働させるために必要な新たな非常用発電機を整備するほか、同庁舎の電気室内に設置するキュービクル式高圧受電設備を改修しようとするものであります。

契約の内容について、ご説明申し上げます。

- 1、工事名、役場庁舎非常用発電設備整備工事（電気設備）。
- 2、工事場所、厚岸町真栄3丁目1番地。
- 3、契約の方法、地方自治法施行令第167条第3号による指名競争入札で、町外を含め7社の参加によるものです。
- 4、請負金額、8,448万円。
- 5、請負契約者、高部・栗林経常建設共同企業体、代表者は、標津郡中標津町共立1番地11、高部電気株式会社、構成員、厚岸郡厚岸町真栄2丁目67番地、栗林電機株式会社であります。

52ページをお開き願います。

参考といたしまして、1、工事概要ですが、発電施設について、発電機は315kVA、1台、電灯、幹線、動力 各設備一式であります。

次に、庁舎改修ついて、変圧器1台新設、受電盤、電灯盤、電灯変圧盤等のいわゆるキュービクル改修、電話交換機移設、各配線工事一式であります。

2、工期であります。着手は令和5年7月3日。完成を令和5年12月22日までとするものであります。

3、参考図面として、配置図、平面図、矩計図は、別紙説明資料のとおりであります。

53ページ配置図をご覧ください

この工事につきましては、中央に「役場庁舎改修」の記載がありますが、同庁舎北西側に位置する電気室の工事で、変圧器を1台新設するとともに、受電盤、電灯盤、電灯変圧盤等のいわゆるキュービクル改修を行うほか、浸水対策を講じるため、電話交換機室内にある電話交換機設備を移設しようとするものであります。

また、役場庁舎西側の緑地帯に議案第60号の建築主体工事で建設した発電施設内に非常用発電機を設置するものであります。

54ページの平面図をご覧ください。

建物の左側から中央部分まで発電機が設置されますが、役場庁舎内の各課等の職員に配備している端末等を一定程度稼働することができる315kVAの非常用発電機を整備するもので、図面右側には1,950リットルの燃料用タンクを設置し、庁舎ボイラーの燃料タンクとつながっており、併用して72時間稼働できる設備とするものであります。

55ページには矩計図を添付しておりますので、参考としてください。

また、別途、お手元に参考資料といたしまして、6月5日に執行いたしました「指名競争入札結果」を配布させていただいておりますので、ご参照願います。

以上、簡単な説明でございますが、ご審議の上、ご承認賜われますよう、お願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（なし）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第15、議案第62号「工事請負契約の締結について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

建設課長。

●建設課長（渡部課長） ただいま上程いただきました、議案第62号「工事請負契約の締結について」、提案内容をご説明申し上げます。

議案書56ページをお開き願います。

議案第62号「工事請負契約の締結について」でございます。

次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

「床潭末広間道路」は、床潭地区と末広地区を結ぶ路線であり、漁業などの産業道路として、また、地域住民の生活道路として、なくてはならない重要な幹線道路であります。急勾配、急カーブが多く、道路幅は車がすれ違うことも困難な3メートルほどを確保するのがやっとの状況にあり、これらの危険箇所を解消するため、平成20年度から改良舗装工事や地すべり対策工事の事業を継続しております。

今年度は、床潭起点側の道路拡幅に伴う擁壁新設と排水施設の整備を行うものです。

今回の契約内容であります。1として、工事名は、「床潭末広間道路1工区擁壁新設及び排水施設整備工事」。

2として、工事場所は、厚岸町床潭。

3として、契約の方法は、地方自治法施行令第167条第3号による指名競争入札で、町内外を含め、7社の参加によるものです。

4として、請負金額、6,303万円。

5として、請負契約者は、厚岸郡厚岸町真栄2丁目256番地、株式会社宮原組であります。

57ページをお開き願います。

参考といたしまして、1、工事概要ですが、軽量盛土工、延長が72.5メートル、体積が231.0立法メートル。擁壁工としてL型擁壁ですが、延長が72.5メートル。排水工、延長が133.0メートルであります。

2、工期ですが、着手は、契約締結日の翌日。完成は、令和6年2月29日までとするものです。

3、参考図面として、位置図、平面図、断面図は、別紙説明資料のとおりです。

58ページをご覧ください。

位置図でございます。今回の施工位置ですが、図面中央下、床潭地区を黒丸で示した部分となります。

59ページをお開きください。

図面左の平面図をご覧ください。

左が床潭地区、右が末広地区となっております。

平面図左側の旗揚げしております令和5年度工事起点から令和5年度工事終点が施工箇所となり、斜線部分が軽量盛土と擁壁施工箇所となります。排水工は斜線部に沿うように起点S P 90から終点S P 175までと終点から直角に48メートル海側にU型側溝を施工するものです。

図面右の断面図をご覧ください。

断面図左側が山側で、右側が海側となっております。この断面図は終点側の断面図となっております。軽量盛土工といたしまして、発泡スチロールブロックを積み上げ、その上に保護等を目的とするコンクリート床板を打設し、更に擁壁工としてL型擁壁を設置する内容であります。また、排水工として軽量盛土側面に並行してU型側溝を施工する内容となっております。

なお、別途、お手元に参考資料といたしまして、6月5日に執行いたしました「指名

競争入札結果」を配布させていただいておりますので、ご参照願います。

以上、簡単な説明ではありますが、ご審議の上、ご承認賜われますよう、お願い申し上げます。

- 議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（なし）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

- 議長（大野議員） 日程第16、議案第63号「工事請負契約の締結について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

水道課長。

- 水道課長（高瀬課長） ただいま上程いただきました、議案第63号「工事請負契約の締結について」、提案内容をご説明申し上げます。

議案書の60ページをお開き願います。

議案第63号「工事請負契約の締結について」でございます。

次のとおり、工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

今般更新する汚泥掻き寄せ機は、終末処理場構内最終沈殿池棟の水処理設備であります。設備の主な仕組みは、最終沈殿池に沈降して溜まった汚泥を掻き寄せるために必要な機械で、下水道供用開始の平成8年から、27年が経過し、サビや腐食により、掻き寄せ板や、ボルトが欠落するなどの状況にあり、また付随設備の汚泥引抜ポンプについても、能力低下が確認されたことから更新の必要が生じ、国の交付金事業を活用し、機械設備の更新工事を行うものであります。

次に、契約の内容になりますが、1として、工事名、令和5年度（国債）厚岸終末処理場終沈汚泥掻き寄せ機更新工事（機械工事）。

2として、工事場所、厚岸町有明2丁目3番地。

3として、契約の方法は、地方自治法施行令第167条第3号による指名競争入札で、町外7社の参加によるものであります。

4として、請負金額、1億1,110万円。

5として、請負契約者、埼玉県川口市仲町5番11号、株式会社前澤エンジニアリングサービスであります。

61ページをお開き願います。

参考といたしまして、1、工事概要、名称、①に終沈汚泥掻き寄せ機1台、仕様は中央駆動懸垂型、②に濃縮汚泥引抜ポンプ2台、仕様が吸込スクリー付ポンプであります。

2、工期は、着手が契約締結日の翌日から、完成が令和6年12月20日とするものであります。

3、参考資料として、位置図、平面図、処理フロー図、水処理棟地下平面図及び断面図、外形図、工程表は、別紙説明書のとおりであります。

62ページをお開き願います。

今回の工事場所ですが、図面中央やや下側の丸で囲った、有明2丁目3番地の厚岸終末処理場であります。

63ページをお開き願います。

図面左側上部の平面図内の丸で囲んだ部分が、厚岸終末処理場構内にあります最終沈殿池棟であり、今回更新する箇所であります。

図面左側下部が処理フロー図で、太線で囲った部分が今回該当する箇所であります。

次に、図面右側中央にある凡例に、今回更新する機器名、仕様を記載しております。

次に、図面右側上下段の「水処理棟地下平面図、水処理棟断面図」をご覧ください。

太枠で囲った部分が今回更新する箇所であり、①に示す機械設備が汚泥掻き寄せ機本体であります。

次に②に示す機械設備は処理フロー図で示す、汚泥濃縮槽から汚泥貯留槽へ汚泥を送るポンプ設備であります。

また、凡例の隣に機械設備の外形図であります。

64ページをお開き願います。

本工事は2年にわたる工事であります。工事工程は、令和5年度は、機器製作を行うもので、契約後、製作承認図の提出後から令和6年2月までに製作完了を予定しております。

次に2年目の令和6年度は、製作した機械設備を搬入し、9月下旬までに機械の設置を行います。その後10月上旬から試験運転調整、既設機械設備の撤去を行い、12月中旬の完成を予定しているものであります。

以上が、工事の内容であります。

なお、別途お手元に参考資料といたしまして、6月5日に執行いたしました指名競争入札結果をお配りさせていただいておりますので、ご参照願います。

以上、簡単な説明でございますが、ご審議の上、ご承認賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

7番、南谷議員。

- 南谷議員 1点だけお尋ねします。

請負金額は1億1,100万円、これ2か年の事業ですよ。総体事業費がこれだと。今の説明聞いていたら、令和5年度、どこまで払うのでしょうか。2か年ですから、当然完了まで先に全部1億払ってしまうのですか。それとも、真ん中で年度変わりますよね。支払いのほうはどのようになるのか説明してください。

- 議長（大野議員） 水道課長。

- 水道課長（高瀬課長） お答えいたします。

令和5年度の予定としては、機械設備の製作になりますので、製作を完了したものを確認した後、7,043万3,000円、これを支払う予定になってございます。

- 議長（大野議員） ほか、ございませんか。

（なし）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

- 議長（大野議員） 日程第17、議案第64号「工事請負契約の締結について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

水道課長。

- 水道課長（高瀬課長） ただいま上程いただきました、議案第64号「工事請負契約の締結について」提案内容をご説明申し上げます。

議案書の65ページをお開き願います。

議案第64号「工事請負契約の締結について」でございます。

次のとおり、工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

今般更新する電気設備は、議案第63号に関連する、汚泥掻き寄せ機制御のために、必要な電気設備であります。この設備は機械設備同様27年を経過し、部品の供給停止などの理由から更新の必要が生じ、国の交付金事業を活用し、電気設備の更新工事を行うものであります。

次に、契約の内容になりますが、1として、工事名、令和5年度（国債）厚岸終末処理場終沈汚泥掻き寄せ機更新工事（電気工事）。

2として、工事場所、厚岸町有明2丁目3番地。

3として、契約の方法は、地方自治法施行令第167条第3号による指名競争入札で、町外7社の参加によるものであります。

4として、請負金額、9,361万円。

5として、請負契約者、札幌市中央区大通東7丁目12番9、北海道富士電機株式会社であります。

66ページをお開き願います。

参考といたしまして、1、工事概要ですが、終沈・消毒・濃縮設備コントロールセンタ、1台、終沈・消毒・濃縮設備補助継電器盤、1台、ナンバー1・2終沈汚泥掻き寄せ機現場操作盤、1台、濃縮汚泥引抜ポンプ現場操作盤、1台、シーケンスコントローラ盤機能増設、1式、監視制御装置機能増設、1式であります。

2、工期は、着手が契約締結日の翌日で、完成は、令和6年12月20日を予定するものであります。

3、参考資料として、位置図、平面図、管理棟1階、2階下部平面図、水処理棟1階・地下平面図、外形図、工程表は、別紙説明資料のとおりであります。

67ページをお開き願います。

今回の工事場所ですが、図面中央やや下側の丸で囲った、有明2丁目3番地の厚岸終末処理場であります。

68ページをお開き願います。

図面左側上部の平面図内の丸で囲んだ部分が、厚岸終末処理場構内であり、今回更新する箇所であります。

工事内容は、汚泥掻き寄せ機、機械設備工事に関連する電気制御設備の更新であります。更新設備は機器ごとに機器名称を記載しており、更新・機能増設などの区分けは図面右側中央にある凡例の記号①～④と四角5、四角6のとおりであります。

図面右上部の水処理棟1階平面図と地下平面図をご覧ください。

太線で囲った部分が今回更新する箇所であり、①のナンバー1・2終沈汚泥掻き寄せ機現場操作盤及び②の濃縮汚泥引抜ポンプは、機械操作をする現場操作盤であります。

次に図面左下側にある管理棟1階、2階下部平面図をご覧ください。③の終沈・消毒・濃縮設備コントロールセンターは、電機室内に設置する機械設備等への動力供給を行う電源盤であります。

次に④の終沈・消毒・濃縮設備補助継電器盤は、機械の運転停止などの制御や運転故障信号などの受信を行う制御盤であります。

次に、四角5のシーケンスコントローラ盤は、機械を自動制御するための操作機能増設工事であります。

次に、四角6の監視制御装置は、管理棟2階の監視室にあり、機械の運転故障状態などの信号を取り込むための遠隔監視装置の機能増設工事であります。

次に、図面中央右より下側に更新する電気設備の外計図であります。

69ページをお開き願います。

本工事は2年にわたる工事であります。工事工程は、令和5年度は、機器製作を行うもので、契約後、製作承認図の提出後、ナンバー1・2終沈汚泥掻き寄せ機現場操作盤と、濃縮汚泥引抜ポンプ現場操作盤の電気設備の製作を令和6年2月下旬まで行い、今年度の工事は完了であります。

次に2年目の令和6年度は、残りの電気設備の製作を5月下旬までとし、その後製作した電気設備を搬入し、9月下旬までに電気設備の設置を行います。その後10月上旬から機械設備と併せ試験運転調整、既設電気設備の撤去を行い12月中旬の完成を予定するものであります。

以上が、工事の内容であります。

なお、別途お手元に参考資料といたしまして、6月5日に執行いたしました指名競争入札結果をお配りさせていただいておりますので、ご参照願います。

以上、簡単な説明でございますが、ご審議の上、ご承認賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

7番、南谷議員。

●南谷議員 確認なのですが、図面の68ページ、ここの右側に記号で1から6までありますよね、①から四角い6まで。この中で、上から4番目まで、④まで、①から④、ここまでの工事が令和5年、令和6年ですか、そして、令和5年度に行う事業と令和6年度に2年に分かれますよね。この番号で、こっこの66ページに書いてある順番と違いますよね。たまたま。こっこのほうでどっちでもいいですから、令和6年にどの事業やるよ、令和5年こっちだよ。それから、2か年にこれも分かれますよね。ですから、令和5年に幾ら払って、令和6年に完了時なんぼ払うのか教えてください。

●議長（大野議員） 水道課長。

●水道課長（高瀬課長） ご説明申し上げます。

凡例で示す1、2が令和5年度の機械製作になります。それと3から四角6までが令和6年の5月までに製作を予定するものです。

それと、令和5年度分の支払予定については、326万7,000円、残りが令和6年に9,034万3,000円を支払う、9,034万3,000円です。これを完成後支払う予定となっております。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

10番、堀議員。

●堀議員 先の63号と見てなののですが、指名業者なのなのですが、7社中6社が63号にも参加している業者なのです。63号で請け負った業者も64号のほうでも入札に参加しているのですが、思うのですが、63号で請け負った業者が64号のほう

も請け負ってくれば、一般管理費や共通仮設費などもずっと節減できて、入札価格というものももっと抑えられる入札というものが期待できたと思うのですけれども、それをしないのは会社の事情なのか、やる気がないのか、厚岸町にそんなに安くやる必要もないと考えているのかということによって思ってしまうのですけれども、仮に片一方受けてしまえば人的なもので別な工事のほうができなくなるというのであれば、むしろ63号のほうで指名が入った業者は64号のほうに入れないようにしないと公正な競争というものを期待できないと思うので、そこら辺は指名の仕方というものを今後考えてもらいたいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

●議長（大野議員） 水道課長。

●水道課長（高瀬課長） お答えさせていただきます。

63号に関しては、機械器具設置を持っている業者。たまたまですが64号にも機械器具、64号に関しては電気通信を持っている業者を選定させてもらっております。たまたまですがけれども、同じ機械器具設置も電気通信も持っているという業者がたまたま入ったという状況になってございます。

●議長（大野議員） 10番、堀議員。

●堀議員 たまたまがすごい球に当たるようにたまたまなのですけれども、だからたまたま重なっているのだとしたら、もう既に63号で請けた会社が請ければもっと安く取ったていいはずなのです。一般管理費だって人員だってずっと削減できるし、ましてや2年という長いスパンの工事なのですから。よく町のほうでは近接工事だと、例えば現場代理人とかが重複できるので、工事を安くできるから近接工事の業者のほうに随意契約をするとか言いますよね。それと同じような形で、少なくとも施工自体は違うけれども、管理業務や何かといったものでは重複できるわけなのですから、もっともっと安い入札というものが期待できるはずなのにしない。これはその業者の考え方だから、これ以上は言いませんけれども、やはりそういうようなものを見せられるのであれば、やはり指名の仕方というものも、やはりたまたまとは言わずに、むしろ考えていくべきだと思いますけれども、どうでしょうか。

●議長（大野議員） 水道課長。

●水道課長（高瀬課長） お答えさせていただきます。

この工事に関しては、各々、製作に機械設備であれば7か月、電気設備に関しては10か月ほど今かかる予定でございます。たまたまその会社で一つの会社でできる場合もあるかなとは思いますが、何分時間がかかるものですから、それぞれ各々の会社に分けて、今ものの搬入であったり、資材等、製作に時間がかかり要することになっておりますので、極力2年の中でも収まるような工事配分も考えて発注形態となってございますので、今後に関しては、いろいろな生産が容易になってきたりとか、そういうものを見

定めて、今後は考えていきたいなどは思っています。

- 議長（大野議員） ほか、ございませんか。

（なし）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

- 議長（大野議員） 日程第18、議案第65号「町税条例の一部を改正する条例の制定について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

税務課長。

- 税務課長（鈴木課長） ただいま上程いただきました、議案第65号「町税条例の一部を改正する条例の制定について」、その提案理由と改正内容をご説明申し上げます。

議案書70ページをお開きください。

令和5年度の税制改正について、国は地方税法等の一部を改正する法律及び地方税法施行令等の一部を改正する政令等を令和5年3月31日に公布し、原則として4月1日から施行しました。

この法律が施行されることに伴い、令和5年度の町税の課税事務の執行上、令和5年4月1日に執行しなければならない部分に関しましては、先の第2回臨時会において、町税条例の一部を改正する条例として、専決処分により報告し、ご承認いただいているところでございますが、それ以外の令和5年度の税制改正により、令和5年7月1日以降に施行するもの、並びに平成31年法律第3号により公布された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律及び令和4年政令第300号により公布された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律施行令の施行に伴い、町税条例を改正しなければならない部分について、本定例会に提出するもので、森林環境税の導入に伴う規定の整備、給与所得者の扶養親族等申告書の記載事項の簡素化の規定の新設、特定小型電動機付き自転車に係る車両区分創設に伴う所要の措置、環境性能割及び種別割の賦課徴収の特例の改正と、字句の整理を行うものであります。

改正内容の説明につきましては、別紙お手元に配付の議案第65号説明資料の新旧対照表により行わせていただきます。

それでは、議案第65号説明資料の新旧対照表をご覧願います。

1 ページ、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除について規定している第82条の9の改正は、森林環境税の導入に伴い、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を規定している地方税法第314条の9及び配当割額または株式等譲渡所得割額の控除不足額の充当を規定している地方税法施行令第48条の9の3が改正されたことに伴い改正と、字句の整理であります。

施行期日は、令和6年1月1日であります。

1 ページから2 ページ、個人の町民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書について規定している第29条4の2の改正は、地方税法の改正に伴い、給与所得者の扶養親族等申告書の記載事項の簡素化の規定の新設、第2項は、新設されたことに伴う項の繰り下げと項番号の変更であります。

施行期日は、令和7年1月1日であります。

個人の町民税の徴収の方法について規定している第30条の2の改正は、森林環境税の導入に伴い、森林環境税の賦課徴収の方法について規定する改正と、字句の整理であります。

施行期日は、令和6年1月1日であります。

なお、国税である森林環境税は、個人町民税均等割と合わせて賦課し、税額は年額一人1,000円となります。

3 ページ、個人の町民税の納税通知書について規定している第32条の改正は、森林環境税の導入に伴い、納税通知書に記載すべき納付額に森林環境税額を追加する改正と、字句の整理であります。

施行期日は、令和6年1月1日であります。

3 ページから4 ページ、給与所得に係る個人の町民税の特別徴収について規定している第33条の3の改正は、森林環境税の導入に伴い、特別徴収の方法により徴収する給与所得に係る所得割額及び均等割額に森林環境税額を含む旨を規定する改正と、字句の整理であります。

施行期日は、令和6年1月1日であります。

4 ページから5 ページ、給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入について規定している第33条の6の改正は、森林環境税額の導入に伴い、給与所得にかかる特別徴収税額の普通徴収税額への繰入を規定している地方税法第321条の7第2項が改正されたことに伴う改正と、字句の整理であります。

施行期日は、令和6年1月1日であります。

公的年金等に係る所得に係る個人の町民税の特別徴収について規定している第33条の6の2の改正は、森林環境税額の導入に伴い、特別徴収の方法により徴収する公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額に森林環境税額を含む旨を規定する改正と、字句の整理であります。

施行期日は、令和6年1月1日であります。

5 ページから6 ページ、年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入について規定している第33条の6の6の改正は、森林環境税額の導入に伴い、年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入を規定している地方税法第321条の7の10の第2項が改正されたことに伴う改正と、字句の整理であります。

施行期日は、令和6年1月1日であります。

軽自動車税の種別割の税額について規定している第71条の改正は、地方税法施行規則の改正に伴い、ミニカー区分から三輪以上の特定小型電動機付自転車、いわゆる電動キックボードを除外する改正と、字句の整理であります。

この改正により、三輪以上の特定小型電動機付自転車を含め、特定原動機付自転車の税額は、原動機付自転車のア、総排気量が0.05リットル以下のもの、または定格出力が0.6キロワット以下のものに該当することとなり、税額は年額2,000円となります。

施行期日は、令和5年7月1日であります。

7ページ、附則の改正であります。

軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例について規定している附則第15条の2、軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例について規定している附則第16条の2の改正は、地方税法の改正に伴い、燃費または排ガス試験の不正を行った自動車メーカーを納税義務者とみなして納税不足額を徴収する際に加算する割合を10%から35%に引き上げる改正であります。

施行期日は、令和6年1月1日であります。

議案書にお戻りいただき、72ページをお開き願います。

附則であります。

1条は、73ページにわたり、施行期日について。

2条は、町民税に関する経過措置について。

3条は、軽自動車税に関する経過措置についての規定であります。

以上、簡単な説明でございますが、議案第65号の提案説明とさせていただきます。

ご審議の上、ご承認いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第19、議案第66号「厚岸町菌床きのこ生産者住宅条例等の一部を改正する条例の制定について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） ただいま上程いただきました、議案第66号「厚岸町菌床きこの生産者住宅条例等の一部を改正する条例の制定について」、その提案理由と条例案の内容をご説明申し上げます。

厚岸町では、子育て支援の重要な施策として、令和元年10月から保育料の完全無料化を実施したことに加え、保育料の滞納繰越分についても、令和5年5月24日に完納となり、今後保育料については賦課及び滞納が発生しないこととなりました。

このため、町が行う貸付金事業や補助事業、町営住宅入居等では、町税や国民健康保険料、保育料などの滞納の有無を審査要件としている厚岸町菌床きこの生産者住宅条例、厚岸町過疎対策及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例、厚岸町ウタリ住宅新築資金等貸付条例、厚岸町漁業経営健全化促進資金利子補給条例、厚岸町小規模商工業者設備近代化資金利子補給及び補償料補助条例、厚岸町町営住宅管理条例について、保育料の審査要件を削るほか、各事業における審査要件の統一を図るための所要の改正を行うものであります。

また、このたびの条例改正は、改正しようとする条例が六つの条例に及ぶことから、条例の題名を厚岸町菌床きこの生産者住宅条例等の一部を改正する条例として、本則を6条立ての構成としておりますので、あらかじめご承知おき願います。

なお、改正内容の説明については、議案第66号説明資料の新旧対照表により行わせていただきます。

それでは、新旧対照表の1ページをご覧ください。

第1条は、厚岸町菌床きこの生産者住宅条例の一部改正であります。

入居資格を規定している第3条の改正は、第4号中保育料の完納に伴い、保育料を削り、各制度との審査要件の統一を図るため、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道事業受益者負担金を加える改正であります。

第2条は、厚岸町過疎対策及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正であります。

課税免除の取消を規定している第5条の改正は、第3号中保育料を削る改正であります。

第3条は、厚岸町ウタリ住宅新築資金等貸付条例の一部改正であります。

借入の資格を規定している第4条の改正は、次ページにわたりますが、第1号中保育料を削り、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道事業受益者負担金を加える改正であります。

第4条は、厚岸町漁業経営健全化促進資金利子補給条例の一部改正であります。

利子補給の承認を規定している第6条の改正は、第1項中保育料を削り、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道事業受益者負担金を加える改正であります。

第5条は、厚岸町小規模商工業者近代化資金利子補給及び補償料補助条例の一部改正であります。

利子補給等受給要件を定める第8条の改正は、第8条中保育料を削る改正であります。

第6条は、厚岸町町営住宅管理条例の一部改正であります。

入居者の資格を定める第6条の改正は、第5号中保育料を削り、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道事業受益者負担金を加える改正であります。

議案書76ページをご覧ください。

附則であります。

この条例の施行期日で、この条例は公布の日から施行するものとするものであります。

以上、簡単な説明でございますが、ご審議の上、ご承認賜われますよう、よろしくお願いいたします。

●議長（大野議員） 本会議を休憩いたします。

午後4時52分休憩

午後4時52分再開

●議長（大野議員） 本会議を再開いたします。

ここで、あらかじめ会議時間の延長を行います。

本日の会議時間は、本日の議事日程が終了するまで、あらかじめ会議時間の延長を行います。

これより、質疑を行います。

10番、堀議員。

●堀議員 保育料を後納金の要件のところから外したのですけれども、保育料は国のほうが子ども子育て支援法だったかな、3歳児以上は無償にということでもいいのかなと思うのですけれども、ただ、国のほうでも3歳児未満の子どもは無償にしていない。厚岸町は無償ですけれども、それは厚岸町が条例で、それこそ令和元年度の条例で無償ではないな、ゼロ円としているのです。

この条例というものがいつまであり続けるのだということにもなるかと思うのです。例えば、最悪の場合、厚岸町が財政再建団体とかになった場合、当然こういうところに手が入るのが予想されるのです。無償ではなくて条例のつくり方もゼロ円となっていたはずですから、それなのに削ってしまったら、今度こちらのほうにまた足す作業というものをしなければならないということにも生じる可能性というものもあるのですけれども、そのときはそのときで足すことをするのだという理解の下でよろしいのか。それとも、今後3歳児未満の子ども方が入所して、もしお金を取るようになったにしても入れないのか。そこら辺はどうなのでしょう。

●議長（大野議員） 副町長。

●副町長（石塚副町長） ご質問者言われるとおおり、今のところ厚岸町ではゼロ円を変更

する予定はございませんけれども、そうなった際には、また条例変更をしなければなら
ないと考えます。今現在としては、そういう予定はございません。

●議長（大野議員） 10番、堀議員。

●堀議員 そういうものが想定されるのであれば、別に削る必要がなかったと思うので
す。そちらの条例のほうでゼロ円というふうにして発生する恐れがないのだから、何も
削る必要はないですね。今回加えた公共下水道の負担金とかは加えるだけの条例変更で
よかったかなと思うのですけれども、わざわざ削る必要なんてないと思うのです。どう
なのでしょう。

●議長（大野議員） 副町長。

●副町長（石塚副町長） 今までこの部分を残してきたのは、削る必要がないという意見
もございますが、今現在、滞納が既に整理になっております。今変更する予定がない中
で、滞納もないという状況にありますので、審査の対象とするほうがいかなものかな
ということで、内部で協議いたしまして、審査の対象から外したということございま
す。今現在なくなりましたので、ということでございます。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

1

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第20、議案第67号「厚岸町東北地方太平洋沖地震災害に係る災
害援護資金の貸付けに関する特例条例を廃止する条例の制定について」を議題といたし
ます。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

保健福祉課長。

●保健福祉課長（早川課長） ただいま上程いただきました、議案第67号「厚岸町東北地
方太平洋沖地震災害に係る災害援護資金の貸付けに関する特例条例を廃止する条例の制

定について」、その提案理由及び内容についてご説明申し上げます。

議案書77ページをご覧ください。

平成23年3月31日に制定された本特例条例は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震災害、いわゆる東日本大震災により、当町において、津波浸水などにより被害を受けた方に対し、平成23年6月30日までに申込みがあった災害復旧に要する災害援護資金の貸付けを行うため、必要な事項を定めた条例であります。

本条例では、2名の方が合計71万円の貸付けを受けていましたが、平成29年12月26日をもって償還を終えたところであり、本条例に基づく支援については、目的を達成したものであります。

このたび、保育料の完納に伴い、保育料の完納の有無を対象要件とする各種制度の点検を行ったところ、廃止が必要であったにもかかわらず、手続がされていなかったため、本条例を廃止しようとするものであります。

附則であります。

この条例は、公布の日から施行するものであります。

以上、簡単な説明ではありますが、ご審議の上、ご承認いただきますよう、よろしくお願いいたします。

- 議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（な し）

- 議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

- 議長（大野議員） 日程第21、議案第68号「厚岸町東北地方太平洋沖地震災害に係る中小企業者等に対する復旧資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

観光商工課長。

- 観光商工課長（田崎課長） ただいま上程いただきました、議案第68号「厚岸町東北地方太平洋沖地震災害に係る中小企業者等に対する復旧資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について」、その提案理由のご説明を申し上げます。

議案書78ページをご覧ください。

厚岸町東北地方太平洋沖地震災害に係る中小企業者等に対する復旧資金利子補給に関する特例条例は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、厚岸町内において被害を受けた中小企業者等に対し、同年6月30日までに届出のあった復旧資金の借入に伴う利子の一部を補給することにより、経営の早期回復に資することを目的に、同年3月31日に制定したものであります。

対象となった貸付けは、5事業者が合計3,470万円の貸付けを受け、当該制度により町は合計で77万988円の利子補給を行い、平成28年11月をもって、全ての利子補給を終了し、本条例に規定する所定の目的を達成したものであります。

このたび、保育料完納に伴い、同料の完納の有無を対象要件とする各種制度の点検を行ったところ、廃止が必要であったにもかかわらず、手続がされていなかったため、本条例を廃止しようとするものであります。

附則であります。

この条例は、公布の日から施行するとするものであります。

以上、大変簡単な説明ではありますが、ご審議の上、ご承認いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（なし）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第22、議案第69号「厚岸湖内カキ養殖漁業施設の結氷に係る被害普及資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

水産農政課長。

●水産農政課長（高橋課長） ただいま上程いただきました、議案第69号「厚岸湖内カキ養殖漁業施設の結氷に係る被害普及資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について」、その提案理由のご説明を申し上げます。

議案書79ページをご覧ください。

平成13年10月1日に制定された本特例条例は、平成13年3月29日に発生した厚岸湖内

において結氷した氷の岸離れにより、カキ養殖漁業施設に被害を受けた漁業者に対して、経営の早期修復に資するため、平成13年12月28日までに復旧資金を貸し付けた厚岸漁業協同組合に対し、利子補給金を交付するために、必要な事項を定めた条例であります。

本条例では、6名の方が合計690万円の融資を受け、38万7,094円の利子補給が行われたところであり、平成20年2月8日をもって利子補給を終え、本条例に基づく支援については目的を達成したものであります。

このたび、保育料の完納に伴い、保育料の完納の有無を対象要件とする各種制度の点検を行ったところ、廃止が必要であったにもかかわらず、手続がされていなかったため、本条例を廃止しようとするものであります。

附則であります。

この条例は、公布の日から施行するものとしてあります。

以上、簡単な説明ではありますが、ご審議の上、ご承認いただきますよう、お願いいたします。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

（なし）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

●議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

●議長（大野議員） 日程第23、議案第70号「厚岸町カキ風評被害に係る生活支援資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について」を議題といたします。

職員の朗読を省略し、提案理由の説明を求めます。

水産農政課長。

●水産農政課長（高橋課長） ただいま上程いただきました、議案第70号「厚岸町カキ風評被害に係る生活支援資金利子補給に関する特例条例を廃止する条例の制定について」、その提案理由及び内容についてご説明を申し上げます。

議案書80ページをご覧ください。

平成19年5月25日に制定された本特例条例は、平成19年12月からノロウイルスによる感染性胃腸炎が急増したことに伴い、いわゆる風評被害による影響を受けたカキ養殖漁業者の経営の安定に資するため、平成19年6月30日までに生活支援資金を貸し付けた厚

岸漁業協同組合に対し、利子補給金を交付するために、必要な事項を定めた条例であります。

本条例では、20名の方が2,904万円の融資を受け、59万4,006円の利子補給が行われたところであり、平成24年8月20日をもって利子補給を終え、本条例に基づく支援については目的を達成したものであります。

このたび、保育料完納に伴い、保育料の完納の有無を対象要件とする各種制度の点検を行ったところ、廃止が必要であったにもかかわらず、手続きがされていなかったため、本条例を廃止しようとするものであります。

附則であります。

この条例は、公布の日から施行するものであります。

以上、簡単な説明であります。ご審議の上、ご承認いただきますよう、お願い申し上げます。

●議長（大野議員） これより、質疑を行います。

10番、堀議員。

●堀議員 67号から70号まで全て廃止条例だったのですけれども、全て、過去にも終わってしまって、それを廃止し忘れていたということが全部説明としてありました。やはり復旧事業の利子補給や制度資金の貸付けや何かというものが、いかに役に立ったのか、その制度というものがどういうものだったのかというものを検証するためにも、やはり適時廃止は出していかなければ、もう既に10年も前にもう実績がなくなっているようなものであれば、今さら過去どうだったのかなんて言っても、もう後の祭りなので、やはりこれからもこういう何かしらの利子補給や何かの制度というものを急遽設けることというのはあると思います。そういった中では、やはりそれを検証する機会として、忘れずに、常に廃止というものをきちんとしていっていただきたいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

●議長（大野議員） 副町長。

●副町長（石塚副町長） ご質問者おっしゃられますとおり、既に償還等が終わって10年たっている等がほとんどでございます。条例の役目を終えた際は、極力速やかに廃止するように、今後心がけていきたいと思っておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

●議長（大野議員） ほか、ございませんか。

（な し）

●議長（大野議員） なければ、質疑を終わります。

お諮りいたします。

討論を省略し、本案は原案のとおり決するに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり決しました。

- 議長（大野議員） 令和5年度一般会計補正予算審査特別委員会開催のため、本会議を休憩いたします。

午後5時09分休憩

午後5時30分再開

- 議長（大野議員） 本会議を再開いたします。

- 議長（大野議員） 日程第24、議案第36号「令和5年度厚岸町一般会計補正予算」を再び議題といたします。

本件の審査については、令和5年度一般会計補正予算審査特別委員会を設置し、これに付託し、審査を求めているところ、今般審査結果が委員長からなされております。

委員長の報告を求めます。

3番、佐藤委員長。

- 佐藤委員長 令和5年度一般会計補正予算審査特別委員会に付託されました議案第36号「令和5年度厚岸町一般会計補正予算」の審査につきましては、本日委員会を開催し、慎重に審査の結果、可決すべきものと決しましたので、ここにご報告を申し上げます。以上、審査報告といたします。

- 議長（大野議員） 議案第36号「令和5年度厚岸町一般会計補正予算について」お諮りいたします。

委員長の報告は、原案可決であります。

委員長に対する質疑、討論を省略し、委員長の報告どおり決するに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本案は、原案のとおり可決されました。

- 議長（大野議員） 日程第25、各委員会閉会中の継続調査申出書を議題といたします。

次期定例会までの間、閉会中における継続調査申出書が、お手元に配付のとおり各委員長から提出されております。

お諮りいたします。

本申出書のとおり承認することに、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、本申出書のとおり了承することに決しました。

- 議長（大野議員） 日程第26、議員の派遣についてを議題といたします。

お諮りいたします。

厚岸町議会会議規則第127条の規定による議員の派遣については、お手元に配付した内容により議員を派遣したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

よって、議員の派遣については、お手元に配付した内容により派遣することに決定いたしました。

- 議長（大野議員） お諮りいたします。

本定例会に付議された議案の審議は全部終了いたしました。

したがって、厚岸町議会会議規則第7条の規定により、本日で閉会したいと思いますが、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長（大野議員） 異議なしと認めます。

したがって、本定例会は、本日で閉会することに決定しました。

以上で、令和5年厚岸町議会第2回定例会を閉会いたします。

午後5時33分閉会

以上のように会議の次第を記載し、ここに署名する。

令和5年6月22日

厚岸町議会

議 長

署名議員

署名議員